

令和3年度事後評価実施結果報告書

(法務省3-(5))

施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営 (政策体系上の位置付け: - 5 - (2))					
施策の概要	検察活動が社会情勢の推移に即応して有効適切に行われるようにするため、検察運営の全般にわたって改善を加え、検察機能のより一層の強化を図る。					
達成すべき目標	捜査・公判活動等を通じて個人の権利と公共の秩序・安全を守るため ・サイバー犯罪 ¹⁾ に対処するための職員の捜査・公判能力の向上を図る。 ・犯罪被害者の保護・支援を行う職員の対応能力の向上を図る。 ・国民に対する検察の業務等についての理解の促進を図る。					
施策の予算額・ 執行額等	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	
	予算の 状況 (千円)	当初予算(a)	3,722,787	3,775,189	3,682,133 (1,420,902)	3,942,431 (2,200,002)
		補正予算(b)	426,249	536,310	2,145,002 (2,121,399)	-
		繰越し等(c)	175,399	95,691	1,681,325 (2,120,149)	/
		合計(a+b+c)	4,324,435	4,215,808	4,145,810 (1,422,152)	
執行額(千円)	3,911,059	4,058,642	3,977,299 (1,420,495)			
施策に係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	犯罪被害者等基本法 ²⁾ (平成16年法律第161号)第19条 第4次犯罪被害者等基本計画 ³⁾ (令和3年3月30日閣議決定) V-第2-3-(1)-キ 職員等に対する研修の充実等 「世界一安全な日本」創造戦略 ⁴⁾ (平成25年12月10日閣議決定) -1-(2)- 民間事業者等の知見を活用したサイバー犯罪・サイバー攻撃対処能力の向上					

() 内について、令和3年度は内閣官房及びデジタル庁、令和4年度はデジタル庁に計上されている額。

測定指標	令和3年度目標	達成
1 サイバー犯罪に対処する捜査能力の充実・強化	サイバー犯罪の捜査に当たる職員に対し、捜査手法や証拠保全・解析技術を習得させる研修を実施し、捜査・公判能力の向上を図る。	おおむね達成
施策の進捗状況(実績)		
パソコン、スマートフォン等に対するデジタルフォレンジックについての基礎的知識を理解させるとともに、電磁的記録証拠の収集、保全及び解析を適切に行うための基礎的技術を習得させ、デジタルフォレンジックを活用した捜査・公判能力の養成を目的として、電磁的記録証拠の収集、保全及び解析の捜査に		

現に従事している検察事務官及びそれらの候補者を対象としたデジタルフォレンジック研修（中級編）^{*5}を実施した。

同研修では、パソコン、スマートフォン等に対するデジタルフォレンジックの基礎的知識に関する講義のほか、電磁的記録証拠の収集、保全及び解析等を適切に行うための委託業者等によるデジタルフォレンジック機器を使用した実習、警視庁捜査支援分析センター警察官による講義等を実施した。

さらに、パソコン、スマートフォン等に対するデジタルフォレンジックについての高度な知識を理解させるとともに、電磁的記録に係る証拠の収集、保全及び解析を適切に行うための高度な技術を習得させ、デジタルフォレンジックを活用した捜査・公判能力を向上させることを目的として、デジタルフォレンジック研修（中級編）修了者等（検察事務官）を対象としたデジタルフォレンジック研修（上級編）^{*6}を実施した。

同研修では、電磁的記録証拠の収集、保全及び解析を適切に行うための高度な技術の習得のため、パソコン、スマートフォン等の証拠保全、データ解析等の実習等を実施した。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の感染拡大の影響を受けつつも、地域の感染状況に応じて時期をずらすなどして予定どおり実施した。また、感染リスクを低減する目的から、中級編については、令和2年度と同様、令和元年度の半数での実施を余儀なくされたところ、上級編については、受講希望者が多かったことから、十分な感染防止対策を講じた上で、令和2年度と比べて約2倍以上の研修員数で実施した。

参考指標	実績値				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 デジタルフォレンジック研修 ^{*7} 参加者に対するアンケート調査結果（研修を理解したとする回答者数 / アンケート回答者数）（％）	100.0 (60/60)	-	-	-	-
2 デジタルフォレンジック研修 ^{*8} （スマートフォン編）参加者に対するアンケート調査結果（研修を理解したとする回答者数 / アンケート回答者数）（％）	100.0 (50/50)	-	-	-	-
3 デジタルフォレンジック研修（中級編）参加者に対するアンケート調査結果（研修を理解したとする回答者数 / アンケート回答者数）（％）	-	100.0 (59/59)	100.0 (60/60)	100.0 (29/29)	96.6 (28/29)
4 デジタルフォレンジック研修（上級編）参加者に対するアンケート調査結果（研修を理解したとする回答者数 / アンケート回答者数）（％）	-	93.1 (27/29)	100.0 (16/16)	100.0 (12/12)	96.7 (29/30)

測定指標	令和3年度目標	達成
2 研修参加者に対するアンケート調査結果（研修を理解したと回答した者の割合）（％）	90以上	達成

施策の進捗状況（実績）					
<p>犯罪被害者対応に必要な知識・技能を習得させる目的で、被害者支援担当者（被害者支援員[※]及び被害者支援を担当する検察事務官）を対象とした中央研修を実施した。</p> <p>研修では、法務・検察における被害者施策やこれに関連する制度等の説明、臨床心理士による犯罪被害者の心情等に関する講義及び犯罪被害者支援を行う専門家による関係機関と連携した被害者支援に関する講義、各庁における被害者支援に関する活動の実情や問題点等についてのフリーディスカッション、最高検察庁検察官による検察庁における被害者支援への取組に関する説明を行った。</p>					
参考指標	実績値				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 被害者支援担当者中央研修参加者に対するアンケート調査結果（研修を理解したとする回答者数 / アンケート回答者数）（％） 平成29年度ないし令和2年度につき、（研修を有意義とする回答者数 / アンケート回答者数）を記載。	88.5 (69/78)	94.9 (75/79)	96.9 (63/65)	89.2 (58/65)	100.0 (65/65)

測定指標	令和3年度目標	達成
3 検察の機能や役割に関する広報活動の実施状況	国民に対して幅広く検察活動の意義や役割を理解してもらうため、地域に密着した効果的な広報活動を実施する。	おおむね達成

施策の進捗状況（実績）					
<p>検察庁の組織や刑事手続の概要等を説明したパンフレットを利用し、これまでに培ったネットワークや経験を活用して、全国の検察庁において広報活動を実施するとともに、外国政府職員や留学生等に対して説明する際の一助となる統一的な資料として使用している英語版の検察庁広報用パンフレットを更新した。また、法教育の重要性が高まっていることから、教員研修や出前教室・移動教室等の教育の現場を対象とした広報活動のほか、一般市民や企業等を対象とした講演会、説明会を行った。</p> <p>なお、令和3年度も、コロナの感染拡大の影響を受け、参集型の広報活動を自粛せざるを得なかったところ、代替的手段としてオンラインによる配信等の広報活動を行った。</p> <p>また、地域の感染状況に応じて、十分な感染防止対策を講じた上で、職員の出身校等へ赴くなどの地域に密着した広報活動を実施するなど、適時適切な方法で積極的に広報活動を実施した。</p>					
参考指標	実績値				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 広報活動の実施回数（回）	1,104	1,231	1,105	252	566

（各行政機関共通区分）相当程度進展あり

	<p>目標達成度合い の測定結果</p>	<p>(判断根拠)</p> <p>測定指標 1、2、3 は、各達成すべき目標に照らし、全て主要なものであると 考えている。</p> <p>測定指標 2 について、目標を達成することができた。</p> <p>また、測定指標 1、3 について、いずれも目標をおおむね達成することができ た。</p> <p>したがって、本施策は「相当程度進展あり」と判断した。</p>
<p>評 価 結 果</p>	<p>施策の分析</p>	
	<p>(測定指標の目標達成度の補足)</p> <p>【測定指標 1】</p> <p>令和 3 年 11 月 8 日から同月 12 日までの 5 日間及び同月 29 日から 12 月 3 日までの 5 日間、東京及び大阪の 2 か所において、地方検察庁の検察事務官合計 29 名を対象としてデジタルフォレンジック研修(中級編)を実施し、令和 4 年 1 月 17 日から同月 21 日の 5 日間及び令和 3 年 12 月 6 日から同月 10 日までの 5 日間、東京及び大阪の 2 か所において、地方検察庁の検察事務官合計 30 名を対象としてデジタルフォレンジック研修(上級編)を実施した(別紙 1 - 1 参照)。</p> <p>デジタルフォレンジック研修(中級編)では、パソコン、スマートフォン等に対するデジタルフォレンジックについての基礎的知識の理解とデジタルフォレンジックを活用した捜査・公判能力の養成を目的として、東京地方検察庁職員によるデジタルフォレンジックの概要及びその意義に関する講義、デジタルフォレンジック機器を使用した委託業者による解析実習及び同庁職員による保全解析実習を行ったほか、より高度化・複雑化していくデジタルフォレンジック技術・知識の習得を図るため、パソコン・スマートフォンの実機を使った保全実務に関する講義及び実習、警察・検察におけるそれぞれのデジタルフォレンジック実務の現状等に関する講義を行った。</p> <p>デジタルフォレンジック研修(上級編)では、パソコン、スマートフォン等に対するデジタルフォレンジックについての高度な知識の理解とデジタルフォレンジックを活用した高度な捜査・公判能力の養成を目的として、解析の概要等に関する講義、初動対応及び証拠保全、アプリケーションデータ解析実習等を行った。</p> <p>上記研修終了後は、今後の研修カリキュラム等の策定に資するため、参加した研修員を対象としたアンケートを実施した結果、59 名全員(デジタルフォレンジック研修(中級編) 29 名、デジタルフォレンジック研修(上級編) 30 名)から回答を得ることができ、デジタルフォレンジック研修(中級編)の 96.6 パーセントの研修員から「概要について理解した」又は「実務に従事できる程度の理解を得た」、デジタルフォレンジック研修(上級編)の 96.7 パーセントの研修員から「更に理解を深められた」又は「これまでより高度な D F 業務を遂行できるくらいに理解を深められた」との回答を得た(別紙 1 - 2 参照)。</p> <p>また、いずれの研修に対しても、有意義であったとの感想が相当数述べられていることから、上記各研修により、サイバー犯罪に対処する職員の捜査・公判能力の向上を図るという目標をおおむね達成したと評価できる。</p> <p>【測定指標 2】</p> <p>令和 3 年 11 月 29 日から同月 30 日までの 2 日間、全国の地方検察庁の被害者支援担当者 65 名を対象に、被害者支援担当者中央研修を実施した(別紙 2 - 1 参照)。</p> <p>令和 3 年度は、コロナの感染リスクを低減する目的から、テレビ会議システムを用いたりリモート方式により実施した。</p> <p>同研修では、刑事局職員による法務・検察における犯罪被害者保護・支援に関する施策等についての説明、臨床心理士による犯罪被害者の心情等に関する講義及び犯罪被害者支援を行う専門家による関係機関と連携した被害者支援に関する講義、最高検察庁検察官による検察庁における被害者支援の取組に関する説明等がなされた。</p>	

なお、令和2年度実施した際のアンケート結果から、より実務に近い被害者対応を行っている関係機関との連携に知見を有する専門家の講義を取り入れるなど、カリキュラムの見直しを行った。

そのほか、令和2年度に引き続き、研修員、刑事局職員との間で、各庁における被害者支援活動の実情や問題点等について、研修員を3班に分けてフリーディスカッションを行った。

研修終了後には、今後の研修カリキュラム等の策定に資するため、参加した研修員全員を対象としたアンケートを実施し、65名全研修員から「概要について理解した」又は「実務にいかせる程度の理解を得た」との回答を得た（別紙2-2及び2-3参照）。その結果、研修全体に対しては、「被害者支援を行う上で必要なポイントについて、改めて確認することができた。」「犯罪被害者の心情に配慮した犯罪被害者等支援の在り方、犯罪被害者等支援のため必要な知識及び技能の習得など犯罪被害者等支援業務の重要性を再認識した。」「実務に沿った具体的な内容を分かりやすく講義・説明していただいたので、内容を理解しやすかった。」「他庁・外部機関における被害者支援の実情及び刑事局・最高検の取組状況等を共有する機会があることは、有意義であり重要であると思料する。」等の業務に資するとする回答が多く見られた。

以上のことから、同研修により、被害者支援担当者の対応能力を向上させるという目標を達成したと評価できる。

【測定指標3】

検察庁の組織や刑事手続の概要等を説明したパンフレットを全国の検察庁に配布し、広報活動の際にはこれを利用することとした（別紙3-1参照）。また、過去の広報啓発活動を通じて培った経験やネットワークを活用して、職員の出身校等へ赴くなど地域に密着した広報活動を実施した。さらに、外国政府職員や留学生等に対して説明する際の一助となる統一的な資料として使用している英語版の検察庁広報用パンフレットを更新した（別紙3-2参照）。令和2年度から順次実施されている新学習指導要領では、法の基本的な考え方、国民の司法参加の意義等についての学習内容が充実化され、学校教育の現場で法教育の重要性が高まっているところ、令和3年度においても引き続き、法教育の趣旨を取り入れた広報活動を実施した。

これらの広報活動の実施回数は566回であり、活動への参加人数は合計16,921人であった（別紙3-3参照）。実施回数は例年より大幅に減少しているが、これは、昨年度に引き続き、コロナの感染拡大による影響を受けたものであり、代替的手段による広報活動の実施等（上記の広報活動の実施回数566回のうち、オンラインによる広報活動は77回である。）、コロナ禍においても適時適切な方法により可能な限り広報活動の実施に努めた結果、昨年度の約2倍の実施回数となった。また、前記のとおり、近年は法教育の趣旨を取り入れた広報活動も実施しており、主に学生、生徒を対象とした出前教室及び移動教室は、実施回数287回、参加人数は10,597人であった。さらに、一般市民、企業等を対象とした講演会、説明会については、実施回数が106回、参加人数は2,851人と、コロナ禍という事情を考慮すると、一定数の広報活動が実施できた。

以上のことから、検察活動の意義や役割を国民に正しく理解してもらうため、地域に密着した効果的な広報活動を実施するという目標をおおむね達成したと評価できる。

（達成手段の有効性、効率性等）

【測定指標1、2、3関係】

達成手段 「各種犯罪への対応」において実施しているデジタルフォレンジック研修（中級編）及びデジタルフォレンジック研修（上級編）により、サイバー犯罪に対処する職員に対し、デジタルフォレンジックに関する知識を理解させるとともに、電磁的記録証拠に関する収集、保全及び解析を適切に行うための実践的技術等を習得させることは、サイバー犯罪に対処するための職員の捜査・公判能力の向上を図るという目標に有効に寄与したといえる。

また、被害者支援担当者の育成については、被害者支援担当者の中央研修を実施することで、職員の意識や対応能力の向上を図ることができ、検察における犯罪被害者の保護・支援に資することができたほか、全国均一的な能力向上及び統一的な情報の共有を図ることができた。とりわけ、同研修におけるフリーディスカッションでは、各庁における実情や問題点等を議論することにより、各庁間の情報共有が一層図られたことから、目標に対し効果的かつ効率的に寄与したといえる。

さらに、国民に検察の機能や役割を理解してもらうための広報活動については、捜査等への協力や裁判員制度への理解を深める契機となり、検察権の適正な行使に一定の効果を上げていると考えられる。

(行政事業レビューの結果の活用状況)

本施策は、令和3年度行政事業レビューにおいて、「各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図るべきである。」との指摘を受けたところ、光熱水料について、執行実績を踏まえた見直しを行ったほか、物品の購入数量の見直し等を行うことにより、本施策にかかる令和4年度予算概算要求額を前年度比約8,700万円削減し、効率的な施策の実施に努めている。

次期目標等への反映の方向性

【施策】

検察活動が社会情勢の推移に即応して有効適切に行われるよう、現在の目標を維持し、引き続き、各取組を推進していく。

【測定指標1】

サイバー犯罪が年々増加傾向にある上、犯罪形態も複雑・巧妙化し、かつ、多様化しつつある状況であるため、より効果的な捜査を実現するためにデジタルフォレンジック研修(中級編)及びデジタルフォレンジック研修(上級編)の実施は大きな意義を有している。今後もサイバー犯罪に対処する職員の捜査能力の向上を目的として、アンケート結果を踏まえ、カリキュラム等につき必要な変更や工夫等を講じながら、引き続き上記各研修を実施していく。

【測定指標2】

国の施策として行われる犯罪被害者支援策は、全国で均質である必要があり、また、被害者の心情等に配慮したきめ細やかな対応でなければならない。したがって、被害者支援担当者を対象とした中央研修については、アンケート結果を踏まえて、カリキュラム等につき必要な変更や工夫等を講じながら、引き続き同研修を実施していく。

【測定指標3】

国民の安全な生活を守るための適正、迅速な検察活動を行うためには、検察の使命や検察活動の機能・役割に関する広報活動が重要であり、引き続き、国民から寄せられる意見・感想を反映し、コロナによる影響を踏まえ、オンラインでの広報を実施するなどして、広報活動の充実を図るほか、学校教育や市民教育等において、幅広い層の国民に対して、法教育の趣旨を取り入れた広報活動を行うなど、多様な広報活動を実施していく。

学識経験を有する者の知見の活用

- 1 実施時期
令和4年7月21日
- 2 実施方法
会議
- 3 意見等の概要
〔意見及び回答〕
別添「令和3年度法務省事後評価実施結果報告書(案)に対する質問・意見及び回答」
番号5-1ないし5-3のとおり

政策評価を行う過程において使用した資料

評価の過程で使用したアンケート調査等
デジタルフォレンジック研修、デジタルフォレンジック研修(スマートフォン編)、デジタルフォレンジック研修(中級編)、デジタルフォレンジック研修(上級編)及び被

料その他の情報	害者支援担当者中央研修に関するアンケート調査結果並びに全国の検察庁における広報活動の実施回数及び参加人数の集計データは、刑事局総務課において保管している。
---------	---

備考	<p>【行政事業レビュー点検結果の令和5年度予算概算要求への反映内容】</p> <p>検察庁における司法修習の実施について、修習教材の印刷部数の見直しを行う等して、経費の縮減を図った。</p> <p>また、各種犯罪への対応については、通信料について、執行実績を踏まえた見直しを行う等して、経費の縮減を図った。</p>
----	--

担当部局名	刑事局総務課企画調査室	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	-------------	----------	--------

*1 「サイバー犯罪」

コンピュータウイルスによる攻撃やコンピュータネットワークを悪用した犯罪などを総称したものの。

*2 「犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）」

（保護、捜査、公判等の過程における配慮等）

第19条 国及び地方公共団体は、犯罪被害者等の保護、その被害に係る刑事事件の捜査又は公判等の過程において、名誉又は生活の平穩その他犯罪被害者等の人権に十分な配慮がなされ、犯罪被害者等の負担が軽減されるよう、犯罪被害者等の心身の状況、その置かれている環境等に関する理解を深めるための訓練及び啓発、専門的知識又は技能を有する職員の配置、必要な施設の整備等必要な施策を講ずるものとする。

*3 「第4次犯罪被害者等基本計画（令和3年3月30日閣議決定）」

V - 第2 - 3 - (1) - キ 職員等に対する研修の充実等

法務省において、二次的被害の防止の重要性も踏まえ、検察官及び検察事務官に対する各種研修の機会における「犯罪被害者支援」等のテーマによる講義の実施、犯罪被害者等早期援助団体への検察官の派遣、矯正施設職員に対する犯罪被害者団体等の関係者を招いた講義等の実施、更生保護官署職員に対する犯罪被害者等支援の実務家による講義等の実施、全国の地方検察庁に配置されている被害者支援員を対象とした研修における犯罪被害者等に関する諸問題についての講義等の実施等、職員の犯罪被害者等への適切な対応を確実にするための教育・研修等の充実を図り、職員の対応の向上に努める。

*4 「「世界一安全な日本」創造戦略（平成25年12月10日閣議決定）」

- 1 - (2) - 民間事業者等の知見を活用したサイバー犯罪・サイバー攻撃対処能力の向上

サイバー空間の脅威の複雑・巧妙化や技術的潮流の著しい変化に的確に対応するため、民間事業者等の優れた知見を活用したTor (The Onion Router)¹⁰等の高度匿名化技術を始めとする最先端の情報通信技術に関する研究の実施、サイバー空間の脅威を模擬実習できる環境の構築、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に専従する警察職員の専門的知識・技能の向上を図る研修・訓練の実施、民間企業への講義の委託、海外の大学等への捜査員の派遣、技術的に高度な情報セキュリティに係る民間資格取得のためのトレーニングの実施等により、捜査員のサイバー犯罪・サイバー攻撃の捜査能力の向上とともに、捜査機関の技術力の強化を図る。

*5 「デジタルフォレンジック研修（中級編）」

パソコン、スマートフォン等に対するデジタルフォレンジックについての基礎的知識を理解させるとともに、電磁的記録証拠の収集、保全及び解析を適切に行うための基礎的技術の習得、デジタルフォレンジックを活用した捜査能力の向上を目的として、検察事務官を対象に平成30年度から実施している。平成29年度まで実施していた「デジタルフォレンジック研修」及び「デジタルフォレンジック研修（スマートフォン編）」を整理し、「デジタルフォレンジック研修（中級編）」及び「デジタルフォレンジック研修

(上級編)」とした。

なお、ここでいう「デジタルフォレンジック」とは、犯罪捜査において、コンピュータやスマートフォンなどの電磁的記録媒体に対して証拠となる電磁的証拠の収集・保全・解析を行い、法的に利用する技術や手法のことをいう。

*6 「デジタルフォレンジック研修(上級編)」

パソコン、スマートフォン等に対するデジタルフォレンジックについて高度な知識を理解させるとともに、電磁的記録に係る証拠の収集、保全及び解析を適切に行うための高度な技術の習得、デジタルフォレンジックを活用した捜査能力の向上を目的として、検察事務官を対象に平成30年度から実施している。研修体系の整理については、*5「デジタルフォレンジック(中級編)」のとおり。

*7 「デジタルフォレンジック研修」

刑事事件におけるデジタルフォレンジックについての基礎的知識を理解するとともに、証拠である電磁的記録の収集、保全及び解析等を適切に行うための実践的技術等を習得させることにより、捜査能力を向上させることを目的として、平成24年度から実施し、研修体系の整理に伴い、平成27年度から、名称を「デジタルフォレンジック研修」と変更し、対象を検察事務官として平成29年度まで実施した。

*8 「デジタルフォレンジック研修(スマートフォン編)」

対象をスマートフォンに特化したデジタルフォレンジックについての基礎的知識の理解と、証拠である電磁的記録の収集、保全及び解析を適切に行うための基礎的技術の習得、デジタルフォレンジックを活用した捜査能力の向上を目的として、検察事務官を対象に平成26年度から実施し、平成26年度は「スマートフォンフォレンジック研修」として実施したが、研修体系の整理に伴い、平成27年度から「デジタルフォレンジック研修(スマートフォン編)」と名称変更し、平成29年度まで実施した。

*9 「被害者支援員」

全国の地方検察庁に配置され、犯罪被害者からの様々な相談への対応、法廷への案内・付添い、事件記録の閲覧、証拠品の返還等の各種手続の手助けをするほか、被害者の状況に応じて、精神面、生活面、経済面等の支援を行っている関係機関や団体等を紹介するといった支援活動を行う職員。

*10 「Tor(The Onion Router)」

インターネット上で接続経路を匿名化して通信を行う技術の一つ。

Torは、無作為に選ばれた複数の中継ノード(通信ネットワークにおいて通信を中継するコンピュータなどの機器のこと)を経由して宛先との通信を行うが、中継ノード上にログを残す機能がない、出口以外の通信路が暗号化される、一定時間ごとに通信経路も変更されるなどの特徴により、発信者の特定は困難になっている。

【東京】R3DF研修(中級編) 日程表

11月8～12日(東京)

11/8 (月)	時限	10:45～11:00	11:00～13:00	14:00～15:00	15:10～16:30	16:40～19:15	
	内容	研修目的・スケジュール説明等	講義「DFのためのコンピュータ基礎」	講義「捜査・公判におけるDFの意義」	講義「特捜部におけるDF」	講義「押収時の留意事項」	
	担当	DFセンター		検察官	東京地検特捜部DF班	DFセンター	
	場所	最高検大会議室					
11/9 (火)	A班 (5名)	時限	10:30～19:15				
		内容	コンピュータ解析実習 FinalForensicsを使用した解析手法				
		担当	委託業者				
		場所	共用会議室4(14階)				
	B班 (5名)	時限	10:30～13:00	14:00～16:50	17:00～18:00	18:15～19:15	
		内容	保全実習Ⅰ (保全概要、FTKImagerを使用した保全手法)	保全実習Ⅱ (PCからHDDを取り出す保全手法、Windows to Goを使用した保全手法)	保全実習Ⅲ (FTKImagerを使用した閲覧手法)	保全演習	
		担当	DFセンター	DFセンター	DFセンター	DFセンター	
		場所	東京地検1534号室				
	C班 (5名)	時限	10:30～13:00	14:00～15:00	15:10～18:00	18:15～19:15	
		内容	スマートフォン保全・解析実習Ⅰ (スマートフォン押収概要・UFEDを使用した保全手法)	スマートフォン保全・解析実習Ⅱ (UFEDを使用したスマートフォン保全手法)	スマートフォン保全・解析実習Ⅲ (UFEDを使用したスマートフォン解析手法)	スマートフォン解析演習	
担当		DFセンター	DFセンター	DFセンター	DFセンター		
場所		東京地検1406号室					
11/10 (水)	A班 (5名)	時限	10:30～13:00	14:00～15:00	15:10～18:00	18:15～19:15	
		内容	スマートフォン保全・解析実習Ⅰ	スマートフォン保全・解析実習Ⅱ	スマートフォン保全・解析実習Ⅲ	スマートフォン解析演習	
		担当	DFセンター	DFセンター	DFセンター	DFセンター	
		場所	東京地検1406号室				
	B班 (5名)	時限	10:30～19:15				
		内容	コンピュータ解析実習				
		担当	委託業者				
		場所	最高検大会議室				
	C班 (5名)	時限	10:30～13:00	14:00～16:50	17:00～18:00	18:15～19:15	
		内容	保全実習Ⅰ	保全実習Ⅱ	保全実習Ⅲ	保全演習	
担当		DFセンター	DFセンター	DFセンター	DFセンター		
場所		東京地検1534号室					
11/11 (木)	A班 (5名)	時限	10:30～13:00	14:00～16:50	17:00～18:00	18:15～19:15	
		内容	保全実習Ⅰ	保全実習Ⅱ	保全実習Ⅲ	保全演習	
		担当	DFセンター	DFセンター	DFセンター	DFセンター	
		場所	東京地検1534号室				
	B班 (5名)	時限	10:30～13:00	14:00～15:00	15:10～18:00	18:15～19:15	
		内容	スマートフォン保全・解析実習Ⅰ	スマートフォン保全・解析実習Ⅱ	スマートフォン保全・解析実習Ⅲ	スマートフォン解析演習	
		担当	DFセンター	DFセンター	DFセンター	DFセンター	
		場所	東京地検1406号室				
	C班 (5名)	時限	10:30～19:15				
		内容	コンピュータ解析実習				
担当		委託業者					
場所		最高検大会議室					
11/12 (金)	時限	10:30～12:00	13:00～14:30	14:40～16:00			
	内容	講義「検察官から見たDF実務」	講義「警察におけるDF」	質疑応答又は理解度チェック			
	担当	検察官	警視庁	DFセンター			
	場所	最高検大会議室					

【大阪】R3DF研修(中級編)日程表

11月29～12月3日(大阪)

11/29 (月)	時限	9:45～10:00	10:00～12:00		13:00～14:00		14:10～15:30		15:40～18:15	
	内容	研修目的・スケジュール説明等	講義「DFのためのコンピュータ基礎」	昼休み	講義「捜査・公判におけるDFの意義」	休憩	講義「特捜部におけるDF」	休憩	講義「押収時の留意事項」	
	担当		DFセンター		検察官		大阪地検特捜部DF班		DFセンター	
	場所	大阪:4階教室 0406号室								
11/30 (火)	A班 (4名)	時限	9:30～18:15							
		内容	コンピュータ解析実習 FinalForensicsを使用した解析手法							
		担当	委託業者							
		場所	大阪:4階教室 0406号室							
	B班 (5名)	時限	9:30～12:00		13:00～15:50		16:00～17:00		17:15～18:15	
		内容	保全実習Ⅰ (保全概要、FTKImagerを使用した保全手法)	昼休み	保全実習Ⅱ (PCからHDDを取り出す保全手法、Windows to Goを使用した保全手法)	休憩	保全実習Ⅲ (FTKImagerを使用した閲覧手法)	休憩	保全演習	
		担当	DFセンター		DFセンター		DFセンター		DFセンター	
		場所	大阪:4階ゼミナール室2 0405号室							
	C班 (5名)	時限	9:30～12:00		13:00～14:00		14:10～17:00		17:15～18:15	
		内容	スマートフォン保全・解析実習Ⅰ (スマートフォン押収概要・UFEDを使用した保全手法)	昼休み	スマートフォン保全・解析実習Ⅱ (UFEDを使用したスマートフォン保全手法)	休憩	スマートフォン保全・解析実習Ⅲ (UFEDを使用したスマートフォン解析手法)	休憩	スマートフォン解析演習	
担当		DFセンター		DFセンター		DFセンター		DFセンター		
場所		大阪:4階DF研修室								
12/1 (水)	A班 (4名)	時限	9:30～12:00		13:00～14:00		14:10～17:00		17:15～18:15	
		内容	スマートフォン保全・解析実習Ⅰ	昼休み	スマートフォン保全・解析実習Ⅱ	休憩	スマートフォン保全・解析実習Ⅲ	休憩	スマートフォン解析演習	
		担当	DFセンター		DFセンター		DFセンター		DFセンター	
		場所	大阪:4階DF研修室							
	B班 (5名)	時限	9:30～18:15							
		内容	コンピュータ解析実習							
		担当	委託業者							
		場所	大阪:4階教室 0406号室							
	C班 (5名)	時限	9:30～12:00		13:00～15:50		16:00～17:00		17:15～18:15	
		内容	保全実習Ⅰ	昼休み	保全実習Ⅱ	休憩	保全実習Ⅲ	休憩	保全演習	
担当		DFセンター		DFセンター		DFセンター		DFセンター		
場所		大阪:4階ゼミナール室2 0405号室								
12/2 (木)	A班 (4名)	時限	9:30～12:00		13:00～15:50		16:00～17:00		17:15～18:15	
		内容	保全実習Ⅰ	昼休み	保全実習Ⅱ	休憩	保全実習Ⅲ	休憩	保全演習	
		担当	DFセンター		DFセンター		DFセンター		DFセンター	
		場所	大阪:4階ゼミナール室2 0405号室							
	B班 (5名)	時限	9:30～12:00		13:00～14:00		14:10～17:00		17:15～18:15	
		内容	スマートフォン保全・解析実習Ⅰ	昼休み	スマートフォン保全・解析実習Ⅱ	休憩	スマートフォン保全・解析実習Ⅲ	休憩	スマートフォン解析演習	
		担当	DFセンター		DFセンター		DFセンター		DFセンター	
		場所	大阪:4階DF研修室							
	C班 (5名)	時限	9:30～18:15							
		内容	コンピュータ解析実習							
担当		委託業者								
場所		大阪:4階教室 0406号室								
12/3 (金)	時限	9:30～11:00	11:10～12:40	昼休み	13:40～15:00					
	内容	講義「警察におけるDF」	講義「検察官から見たDF実務」		質疑応答又は理解度チェック					
	担当	大阪府警	検察官		DFセンター					
	場所	大阪:4階教室 0406号室								

R3DF研修(上級編) 日程表(東京開催)

東京: 令和4年1月17日～21日

1/17 (月)	時限	10:10～10:25	10:30～12:30	昼 休 み	13:30～15:30	休 憩	15:45～18:45	
	内容	研修目的・ スケジュール説明等	講義「警察における DF」		講義 「DF捜査における法的な問題点・サイ バー犯罪に関する最新の知見の共有」		押収(上級) I	
	担当	DFセンター	警察庁情報技術解析課	最高検(JPEC)	DFセンター			
	場所	最高検大会議室						
1/18 (火)	A班	時限	10:00～12:30		昼 休 み	13:30～15:30	休 憩	15:45～18:45
		内容	押収(上級) II			押収(上級) III		保全(上級)
		担当	DFセンター		DFセンター	DFセンター		
		場所	東京地検1534号室					
	B班	時限	10:00～12:30		昼 休 み	13:30～15:30	休 憩	15:45～18:45
		内容	スマートフォン保全・解析(上級) I			スマートフォン保全・解析(上級) II		スマートフォン保全・解析(上級) III
		担当	DFセンター		DFセンター	DFセンター		
		場所	東京地検1406号室					
1/19 (水)	A班	時限	10:00～12:30		昼 休 み	13:30～15:30	休 憩	15:45～18:45
		内容	スマートフォン保全・解析(上級) I			スマートフォン保全・解析(上級) II		スマートフォン保全・解析(上級) III
		担当	DFセンター		DFセンター	DFセンター		
		場所	東京地検1406号室					
	B班	時限	10:00～12:30		昼 休 み	13:30～15:30	休 憩	15:45～18:45
		内容	押収(上級) II			押収(上級) III		保全(上級)
		担当	DFセンター		DFセンター	DFセンター		
		場所	東京地検1534号室					
1/20 (木)	時限	10:00～12:30		昼 休 み	13:30～15:30	休 憩	15:45～18:45	
	内容	コンピュータ解析(上級) I			コンピュータ解析(上級) II		コンピュータ解析(上級) III	
	担当	DFセンター		DFセンター	DFセンター			
	場所	共用会議室4(14階)						
1/21 (金)	時限	10:00～12:30		昼 休 み	13:30～15:00			
	内容	コンピュータ解析(上級) IV			質疑応答 意見交換			
	担当	DFセンター		DFセンター				
	場所	最高検大会議室						

R3DF研修(上級編) 日程表(大阪開催)

大阪: 令和3年12月6日～10日

12/6 (月)	時限	9:40～9:55	10:00～12:00	昼 休 み	13:00～15:00	休 憩	15:15～18:15
	内容	研修目的・ スケジュール説明等	講義「警察における DF」		講義 「DF捜査における法律的な問題点・サイ バー犯罪に関する最新の知見の共有」		押収(上級) I
	担当	DFセンター	近畿管区警察局	最高検(JPEC)	DFセンター		
	場所	大阪:4階教室 0406号室					
12/7 (火)	時限	9:30～12:00		昼 休 み	13:00～15:00	休 憩	15:15～18:15
	内容	押収(上級) II			押収(上級) III		保全(上級)
	担当	DFセンター		DFセンター	DFセンター		
	場所	大阪:4階教室 0406号室					
12/8 (水)	時限	9:30～12:00		昼 休 み	13:00～15:00	休 憩	15:15～18:15
	内容	スマートフォン保全・解析(上級) I			スマートフォン保全・解析(上級) II		スマートフォン保全・解析(上級) III
	担当	DFセンター		DFセンター	DFセンター		
	場所	大阪:4階教室 0406号室					
12/9 (木)	時限	9:30～12:00		昼 休 み	13:00～15:00	休 憩	15:15～18:15
	内容	コンピュータ解析(上級) I			コンピュータ解析(上級) II		コンピュータ解析(上級) III
	担当	DFセンター		DFセンター	DFセンター		
	場所	大阪:4階教室 0406号室					
12/10 (金)	時限	9:30～12:00		昼 休 み	13:00～14:30		
	内容	コンピュータ解析(上級) IV			質疑応答 意見交換		
	担当	DFセンター		DFセンター			
	場所	大阪:4階 0406号室					

○取組内容①2

デジタルフォレンジック研修（中級編）参加者に対するアンケート調査結果

指 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
研修を理解したとする回答の割合	100.0%	100.0%	96.6%
研修を理解したとする回答数	60	29	28
参加人数	60	29	29

※「研修を理解した」とは、下記アンケート回答内容における回答内容欄の①と②の割合を合算したものの。

<アンケート回答内容>

研修全般の内容について		
回答内容	回答人数（人）	割合（%）
①実務に従事できる程度の理解を得た	11	37.9
②概要について理解した	17	58.6
③理解できなかった	1	3.4
④その他意見	0	0.0
⑤無回答	0	0.0

※上記アンケート回答内容一覧の「割合」については、小数点第2位を四捨五入した数値を記載しています。

○取組内容①3

デジタルフォレンジック研修（上級編）参加者に対するアンケート調査結果

指 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
研修を理解したとする回答の割合	100.0%	100.0%	96.7%
研修を理解したとする回答数	16	12	29
参加人数	16	12	30

※「研修を理解した」とは、下記アンケート回答内容における回答内容欄の①と②の割合を合算したものの。

<アンケート回答内容>

研修全般の内容について		
回答内容	回答人数（人）	割合（%）
①これまでより高度なDF業務を遂行できるくらいに理解を深められた	2	6.7
②更に理解を深められた	27	90.0
③あまり理解を深められなかった	1	3.3
④その他の意見	0	0.0
⑤無回答	0	0.0

※上記アンケート回答内容一覧の「割合」については、小数点第2位を四捨五入した数値を記載しています。

被害者支援担当者中央研修日程

令和3年11月29日(月)	
時 間	実 施 内 容
13:00	事務連絡
13:10 ~ 13:25	開始式
13:30 ~ 14:30	講義①(犯罪被害者の心情に配慮した支援について) 臨床心理士
14:30 ~ 14:40	休 憩
14:40 ~ 15:10	刑事局説明 刑事局付
15:10 ~ 15:40	最高検察庁説明 検察官
15:40 ~ 15:50	休 憩
15:50 ~ 16:50	講 義②(関係機関と連携した被害者支援について) 専門家
16:50 ~ 17:00	事務連絡等

被害者支援担当者中央研修日程

令和3年11月30日(火)	
時 間	実 施 内 容
9:55	事務連絡
10:00 ~ 11:30	フリーディスカッション①(20分程度)
11:30~13:25	休憩
13:25~13:30	事務連絡
13:30~15:00	フリーディスカッション②(20分程度)
15:00~15:10	休憩
15:10~15:15	事務連絡
15:15~16:45	フリーディスカッション③(20分程度)

○取組内容②

被害者支援担当者中央研修参加者に対するアンケート調査

指 標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
研修を理解したと回答の割合 ※平成27年度ないし令和2年度については、有意義とする回答の割合	94.9%	93.6%	88.5%	94.9%	96.9%	89.2%	100.0%
研修を理解したと回答数	75	73	69	75	63	58	65
参加人数	79	78	78	79	65	65	65

<アンケート回答内容>

研修全般の内容について			
回答内容	回答人数	割合	主な感想
実務にいかせる程度の理解を得た	40	61.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者支援を行う上で必要なポイントについて、改めて確認することができました。 ・実務に沿った具体的な内容を分かりやすく講義・説明していただいたので、内容を理解しやすかった。 ・他庁での取り組み状況等が分かり、自庁で活用できる事案、方法を発見できた。 ・他庁・外部機関における被害者支援の実情及び刑事局・最高検の取組状況等を共有する機会があることは、有意義であると思料する。 ・被害者の心情に配慮した声掛け等具体的に例を挙げてご講義いただいたので、参考になりました。
概要について理解した	25	38.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・研修全体を通じて、支援業務を行う上である程度の知識は身についたと思います。 ・概要は十分理解できたが、都道府県により実情が違うことから、全てが実務にいかせるかは難しいところである。 ・首都圏における自治体と地方の自治体で取り組み状況にバラツキがあることがよく分かった。
理解できなかった	0	0.0%	
無回答	0	0.0%	
不提出	0	0.0%	

※上記アンケート回答内容一覧の「割合」については、小数点第2位を四捨五入した数値を記載しています。

令和3年度被害者支援担当者中央研修アンケート集計結果

回答人数 65人

質問項目	回答内容	回答人数	割合
1. 研修全体			
実施方法	集合が良い	17	26.2%
	テレビ会議システムで差支えない	48	73.8%
	無回答	0	0.0%
研修時間	長い	1	1.5%
	適当	58	89.2%
	短い	6	9.2%
	無回答	0	0.0%
研修の理解度	実務にいかせる程度の理解を得た	40	61.5%
	概要について理解した	25	38.5%
	理解できなかった	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
主な理由	<p>(「実務にいかせる程度の理解を得た」回答)</p> <p>被害者支援を行う上で必要なポイントについて、改めて確認することができました。</p> <p>日常の相談者(被害者)に対する発問を、更に工夫すべきであると感じた。</p> <p>改めて被害者保護に関する施策の説明を受け、理解度を再認識することができた。</p> <p>私は、今年の4月から支援員をしており、直接支援としては電話相談対応及び裁判所への付添い等を行っておりますが、その際は相手との会話には十分注意していましたが、改めて、さらに分かり易い言葉を選んで話す必要があることを再認識し、実践します。</p> <p>他庁において実施している支援内容の一部について、当庁では行っていない支援内容がありましたので、今後、当庁において支援を実施する際の参考となった。</p> <p>本年度から被害者支援担当となったが、犯罪被害者の心情に配慮した犯罪被害者等支援の在り方、犯罪被害者等支援のため必要な知識及び技能の習得など犯罪被害者等支援業務の重要性を再認識した。</p> <p>他庁での取り組み状況等が分かり、自庁で活用できる事案、方法を発見できた。</p> <p>講義については、各担当者の立ち位置が違う分、支援の在り方もいろいろですが、パワポ等利用してわかりやすくいていねいにまとめていただいたのでとてもわかりやすかったです。また、発表も短時間でうまくまとめていただいたので、とても聞きやすかったです。</p> <p>被害者の心理・心情を理解し、寄り添う姿勢で対応することが重要であることを改めて認識した。今後、より一層心がけていきたい。</p> <p>被害者に対する支援について、自分なりに理解していたが、本研修を受講したことで更に理解することができ有意義であった。</p> <p>心構え及び普段の準備を大切にすることを学びました。</p> <p>被害者支援立法の経緯等について、初めて系統立てて説明を受けることができました。講師の臨床心理士の「被害者に対する話し方」「被害者が望んでいないことに無理強いをしていないか」等について改めて留意する認識を得られたことなど。</p> <p>実務に沿った具体的な内容を分かりやすく講義・説明していただいたので、内容を理解しやすかった。</p>		

特に、臨床心理士の講義は、普段、被害者等と接する際のお手本となる内容であり、実務にいかせる程度の理解を得たと思う。

他庁・外部機関における被害者支援の実情及び刑事局・最高検の取組状況等を共有する機会があることは、有意義であり重要であると思料する。

被害者の心情に配慮した声かけ等具体的に例を挙げて御講義いただいたので参考になりました。

これまでの制度の流れや新たな制度及び犯罪被害者心情について習得できた。

やはり知らない知識を習得できるよい機会であると思います。

他庁の実情がよく理解・把握できましたし、被害者等に接する際の心構えにつき、改めて考えさせられる良い機会となりました。

（「概要について理解した」回答）

研修全体を通じて、支援業務を行う上である程度の知識は身についたと思います。

講義及び説明については、今後、関連する業務に就いた場合に有益であると思ったほか、フリーディスカッションの内容では他庁での取扱いを知ることにより参考とすべき点があったため。

被害者支援員として、被害者の心情を十分に理解する必要性については分かったが、心情を理解するに当たりその方策等について、具体的な事例があればその説明を受けたい。

首都圏における自治体と地方の自治体で取り組み状況にバラツキがあることがよく分かった。

講義、説明ともに所定時間内に、偏りがないバランスのとれた内容であり、支援業務遂行に当たり、自己の知識及び認識不足等を自覚することができ、今後の励みになった。

今後の被害者支援活動に活用できること

講義等の資料を回覧するなどして他の支援員に教示できることがありがたい。

公費支出制度について、ハウスクリーニング等これまで知らなかった項目がありましたので、必要に応じて被害者等にお伝えできるのではないかと思います。

被害者支援関連の例規が多数出ているので、今後、今まで以上に理解し、実践に役立てます。

研修を通じ、犯罪被害者等支援についての理解を深めて、犯罪被害者の心情に配慮した被害者等支援の重要性を再認識し、今後の犯罪被害者等支援業務に生かしたい。

当庁で取り扱っていない点について、前向きに検討することができた。

関係機関との連携、公判の代理傍聴など今後検討すべき課題だと思われる。

給付金制度や二次的被害、支援業務の経験談については、電話や面談での対応に役立つと思います。

被害者等の心理、心情が少しだけ理解できたので、今後の被害者対応の際に役立てたい。

外部講師からの講義で、被害者の心理面や、被害者それぞれに対応の仕方も異なってくるということなどをご教示していただき、今後の支援活動を行っていく上でとても活用できると思った。

他庁の他機関，庁内他部署の担当者と連携した滞りのない手厚い支援事例等を参考にしたいと思います。

講義の内容については今後の心がけとして，警察の取組については知識として，他庁の取組については今後の活動の参考として，それぞれ活用していきたい。

フリーディスカッションで触れた他庁の取組については，一部，当庁で取り入れられる点がありそうなので，今年度以降の取組とすることについて検討を始めたい。

他庁の被害者支援の取組が大変参考になり，今後支援活動に活用できると思います。

概ね，現状の支援活動を継続することになると思われるが，特異事例などが発生した際，他庁における事例を参考にしてお応じしようと思う。

今後，性犯罪被害者等と直接接する機会があった際は，被害者の精神的な痛みなどを十分考慮し，被害者の心情に配慮した対応が重要であると思いました。

改めて被害者の心情に配慮した対応に活用したいです。

声かけのいいこと悪いことが区別できたと思います。

臨床心理士から犯罪被害者の心理を踏まえた対応等について講義があったが，被害後の精神的な影響について詳しい説明があり，今後の被害者支援活動を行うに際しての参考となった。

研修内容をまとめた資料等について，被害者支援担当者及び経験の浅い若手職員等において共有するなどして活用したい。

今回の研修の内容を経験の浅い立会事務官等にもフィードバックし活用させていただきます。

他庁の取組等を参考に，当庁において有益と思えるものを取り入れるよう検討したいと思います。

若手事務官や司法修習生等に対する講義の際に参考としたい。

検察庁内での被害者の情報共有の在り方，多機関連携の在り方について，当庁の今後の被害者支援業務に活用できると考えます。

真実を見つめ
社会正義の実現のために
犯罪に立ち向かう

Public Prosecutors Office

検察庁



Public
Prosecutors
Office

検察の使命は、厳正公平・不偏不党を旨として、基本的人権を尊重しつつ、刑事事件の事案の真相を明らかにし、刑罰法令を適正かつ迅速に適用実現することにあります。

これによって法秩序が守られ、安全・安心な社会が実現されると考えています。

昨今は、情報通信技術の進展が著しく、また、犯罪のボーダレス化も進んでいますが、検察は、専門的な知識・技能を取得し、国際分野にも力を入れるなどして、時代の変化に的確に対応できるよう努めています。

また、犯罪の被害に遭われた方々への支援や、罪を犯した者への再犯防止・社会復帰支援に向けた取組も推進しています。

検察庁職員は、その職責を自覚し、公正誠実に、熱意を持って職務に取り組んでいます。



検事総長 林 眞琴



Contents

検察庁の役割	3
検察庁の組織	4
検察庁の機構	5
全国の検察庁で処理した事件	5
刑事事件の流れと検察庁職員の関わり	6
検察官・検察事務官によるトークセッション	11
検務部門	13
他機関での勤務	16
犯罪被害者支援	18
再犯防止等に関する取組	19
デジタルフォレンジック	20
国際捜査	21
ワークライフバランス	22
検察の理念	23
その他 Q&A	25
検察庁所在地一覧表	26

検察庁の役割

検察庁の役割は、適正な捜査手続を通じて、刑事事件の事案の真相を解明し、真に罰すべきものがあれば、これを起訴し、その者の犯した罪に見合った刑罰が科されるように公判活動（裁判）を進めていくことにあります。

検察庁では、検察官と検察事務官が、社会正義を実現し、市民生活や社会経済の基盤である法秩序を守っているという誇りを持って職務に取り組んでいます。

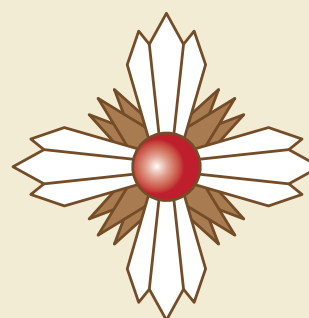
検察官とは

検察官は、警察から送致された事件等を捜査し、裁判所に起訴するかどうかを決めるなどの仕事をしています。

また、起訴された事件の公判（裁判）に立ち会い、被告人（起訴された者）が罪を犯したことなどを証明します。その後、被告人にどのような刑罰を与えるべきかについて裁判所に意見を述べます。有罪の裁判の確定後は、その刑の執行を指揮します。

その他、公益の代表者として法令に定められた事務を行います。

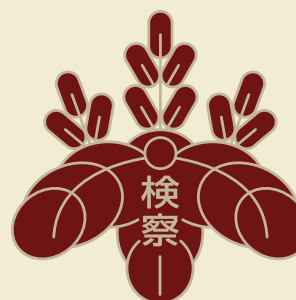
検察官は、検事総長、次長検事、検事長、検事及び副検事に区分されています。



(検察官記章)

検察事務官とは

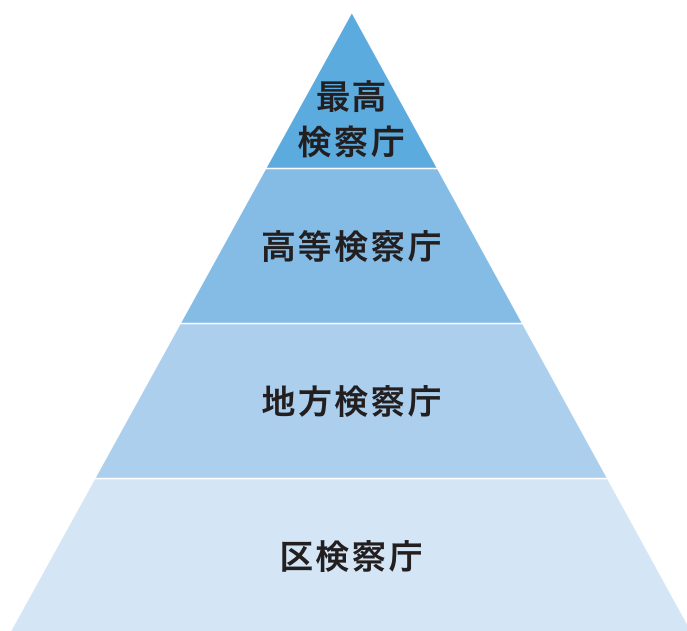
検察事務官は、検察官を補佐し、又はその指揮を受けて捜査・公判活動に携わります。捜査官として犯罪の捜査や逮捕状による逮捕などを行う捜査公判部門、罰金の徴収などの事務を行う検務部門、総務・会計などの事務を扱う事務局部門などに配置されています。



(検察事務官記章)

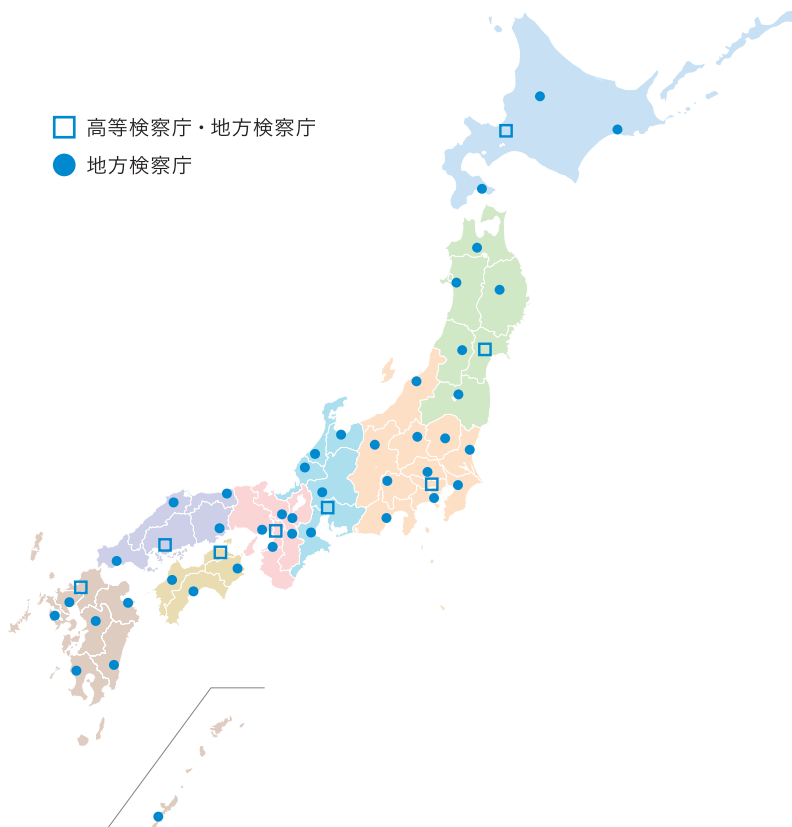
検察庁の組織

検察庁には、最高検察庁・高等検察庁・地方検察庁・区検察庁の4種類があり、裁判所に対応して置かれています。



□ 高等検察庁・地方検察庁

● 地方検察庁



最高検察庁 1庁

最高裁判所に対応する検察庁で、東京にあります。高等裁判所が行った刑事事件の裁判で、上告された事件などを取り扱います。

高等検察庁 8庁(支部6庁)

高等裁判所に対応する検察庁で、東京・大阪・名古屋・広島・福岡・仙台・札幌・高松の8か所にあります。その他、高等裁判所の支部に対応する高等検察庁支部が合計6か所にあり、地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所が行った刑事事件の裁判で、控訴された事件などを取り扱います。

地方検察庁 50庁(支部203庁)

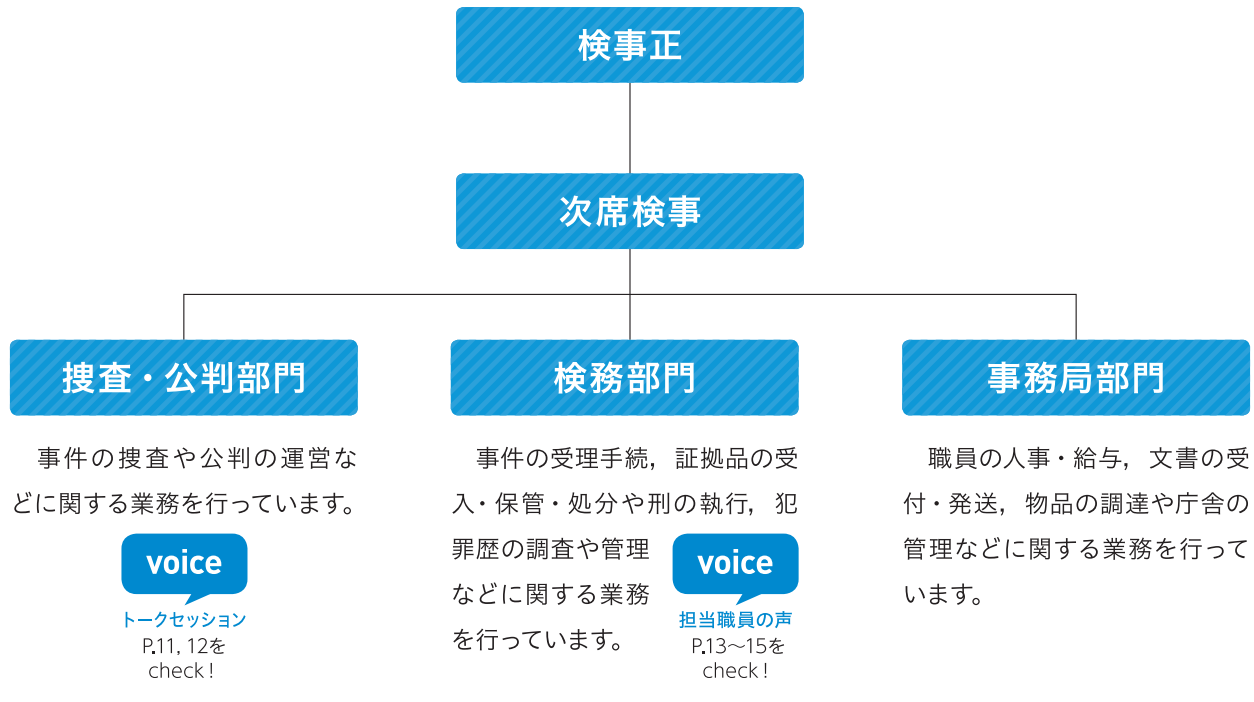
地方裁判所・家庭裁判所に対応する検察庁で、各都道府県庁所在地と北海道の函館・旭川・釧路を加えた50か所にあります。その他、各地方裁判所の支部に対応する地方検察庁支部が合計203か所あり、地方裁判所・家庭裁判所が管轄する刑事事件などを取り扱います。

区検察庁 438庁

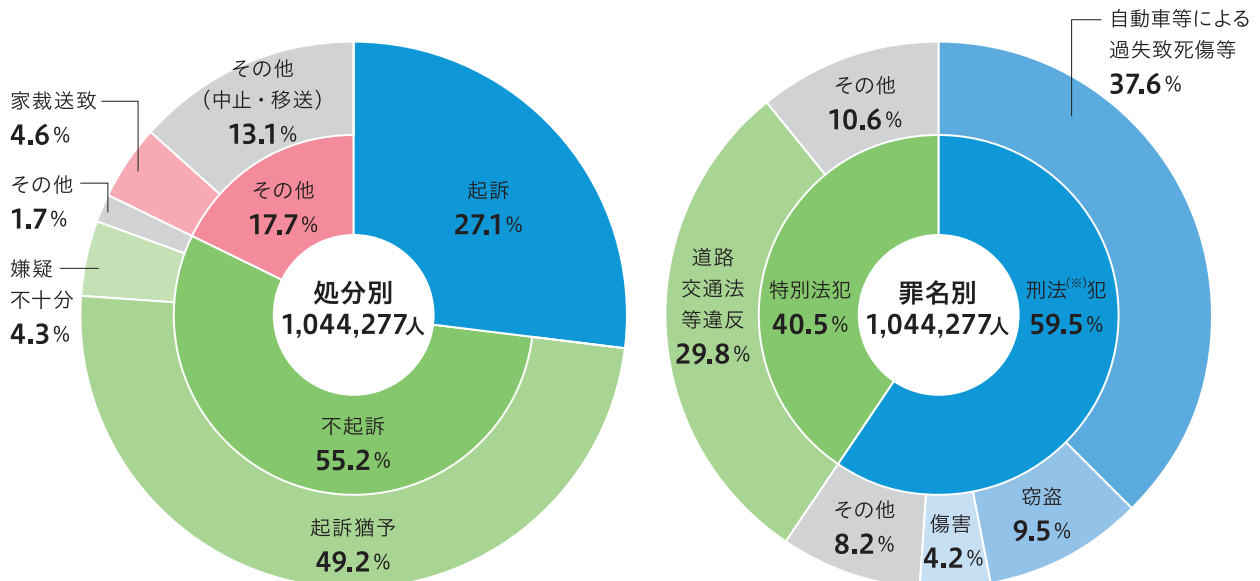
簡易裁判所に対応する検察庁で、全国438か所にあり、簡易裁判所が管轄する刑事事件を取り扱います。

検察庁の機構

各検察庁の職場は、主に、大きく、捜査・公判部門、検務部門及び事務局部門に分けられます。



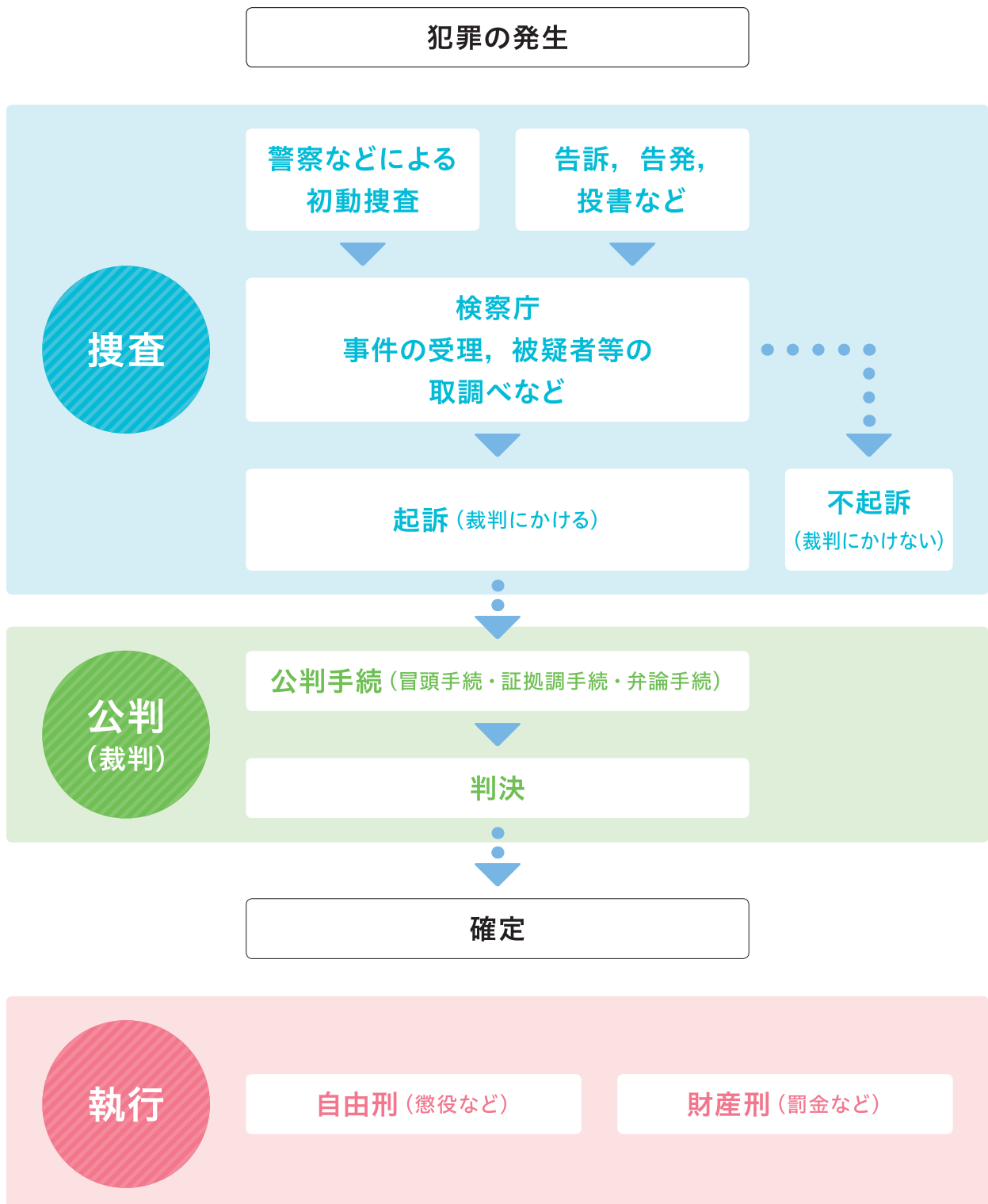
全国の検察庁で処理した事件 (令和元年)



※自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律を含む

刑事事件の流れと検察庁職員の関わり

刑事事件は、大きく、捜査、公判（裁判）及び執行の3つの段階に分かれており、その大まかな流れは以下の図のとおりです。検察官・検察事務官は、それぞれの段階で活躍しています。



捜査

捜査とは、捜査機関が、犯罪があると考えたときに、真相解明や起訴・不起訴の判断のため、犯人を検挙したり、証拠を発見、収集、保全する手続きのことをいいます。

犯罪が発生したとき、どのように捜査が行われていくのか見てみましょう。

1. 犯罪の発生



2. 被害の届出，警察による捜査

犯罪が発生すると、通常、警察が捜査を行い、犯人（被疑者といいます。）を検挙します（Q1）。

犯罪の種類によっては、警察以外の捜査機関が捜査することもあります。



3. 検察庁への事件の送致

警察等が事件を捜査した場合には、書類と証拠物を検察庁に送ることになっています。検察庁では、捜査手続が法律に従っているかどうかの確認を行います。

通常、検察官は、事件が検察庁に送られた後、捜査を開始します（Q2）。

voice

担当職員の声
P.13をチェック!





4. 被疑者の取調べ、参考人の事情聴取 捜索・差押えなどの捜査

検察官は、自ら被疑者・参考人（被害者や目撃者等）の取調べを行い、警察を指揮して、証拠が不十分な点について補充捜査を行います。



5. 事件処理

検察官は、捜査して得られた証拠の内容を十分に検討した上で、被疑者を起訴する（裁判にかけ）か不起訴にする（裁判にかけない）かを決めます。

memo

一定要件の下、裁判所が検察官の提出した資料を調査して刑を決める略式手続があります。

捜査に関するQ&A

Q1

検察と警察の役割はどのような違いがありますか。

A

犯罪を捜査する権限があることは検察（官）と警察（官）も同じですが、「5. 事件処理」にあるように、被疑者を起訴するか不起訴にするかを定める権限を有しているのは検察官だけです。そのため、警察が捜査した事件は、「3. 検察庁への事件の送致」のとおり、検察庁に送られることになります。

Q2

検察官が捜査を行うのは、事件が送られてきたときだけですか。

A

検察官はどのような犯罪でも捜査することができます。必要があれば、自ら検挙摘発して捜査することがあります。このような捜査を独自捜査と呼び、検察庁の重要な仕事の一つです。

Q3

一度警察で事情を聞かれて調書を作成したのに、また、検察庁に呼ばれて事情を聞かれたり、調書を作成したりすることもあるのですか。

A

検察官は、起訴・不起訴を決定するため、必要な場合には、改めて被害者の方等から事情を聞くこともあります。

Q4

どのような場合に起訴をするのですか。

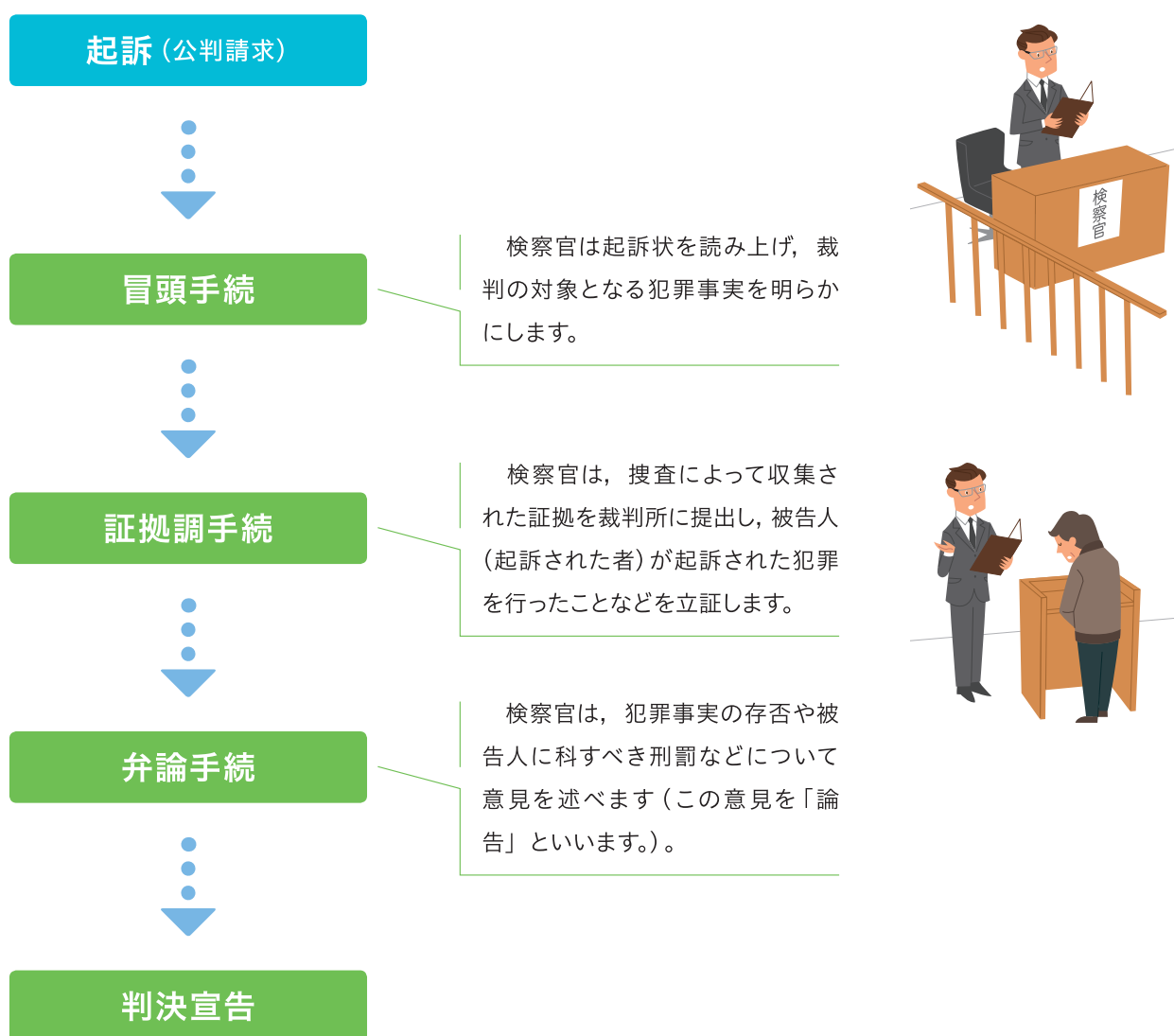
A

被疑者が犯罪を犯したことが証拠から明らかであり、処罰の必要性があると判断した場合に、裁判所に起訴状を提出して起訴します。

公判

検察官は、裁判所に起訴（公判請求）した事件の裁判に立ち会います。刑事裁判は、冒頭手続、証拠調手続、弁論手続の順に進んでいきます。

それぞれの手続において、検察官が果たす役割を見てみましょう。



裁判員制度について

裁判員制度は、国民の皆さんに裁判員として刑事裁判に参加してもらい、被告人が有罪かどうか、有罪の場合どのような刑にするかを裁判官と一緒に決めてもらう制度です。国民の皆さんが裁判官と共に刑事裁判に参加することにより、司法に対する国民の皆さんの理解の増進や信頼の向上につながることを期待されています。

執行

裁判で言い渡された判決が確定すると、検察官が刑の執行を指揮します。

判決の確定



検察官の執行指揮



懲役・禁錮・拘留



罰金・科料など



実刑（刑事施設）



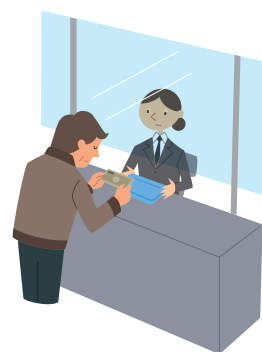
徴収

自由刑（懲役・禁錮又は拘留）に係る裁判が確定すると検察官が裁判の執行を指揮し、執行事務を担当する検察事務官が手続を行います。

執行事務を担当する検察事務官は、この刑事裁判の締めくりである刑の執行という重要な仕事に携わっています。

財産刑である罰金・科料等（これらを徴収金といいます）に係る裁判が確定すると、検察官の指揮・命令により、徴収事務を担当する検察事務官が手続を行います。

voice
担当職員の声
P.14をチェック!



その他

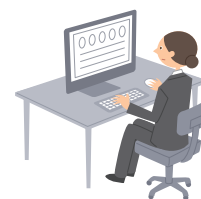
収容手続等

検察庁では、逃亡している被告人や実刑確定者等の収容を行っているほか、罰金等を納付しない者に対しても、刑務所等において労役場留置の手続を行い、適切な刑の執行を行っています。



犯歴・記録

検察庁では、有罪の裁判を受けた人の犯罪歴の調査・管理を行う「犯歴事務」や、裁判が確定した記録等を保管・管理するとともに、記録の閲覧申請がされた場合の閲覧手続等を行う「記録事務」を行っています。



voice
担当職員の声
P.15をチェック!

検察官・検察事務官によるトークセッション

参加者 東京地方検察庁刑事部検事(A検事), 同公判部検事(B検事), 同刑事部検察事務官(C事務官), 同公判部検察事務官(D事務官)

捜査・公判部門で活躍する検察官・検察事務官から仕事のやりがいなどについて、話を聞きました。

検察官、検察事務官の仕事のやりがいについて教えてください。

A 検事: 検察官の仕事は、何らかの利益に左右されることがなく、真相解明に全力を注ぐことができる、とてもやりがいに溢れたものです。具体的には、被疑者や被害者等の事件関係者から直接話を聴き、さらに、必要な捜査事項を自分で考え、そして、警察と協力して捜査をすることで、事案の真相に迫ることができる点、その上で、どのような処分が適切かを自分で考えて判断することができる点で、大きな責任を感じるとともに、やりがいを強く感じます。

B 検事: 公判における立証活動の中で特に重要なのは証人尋問ですが、公判準備のために被害者等と直接会って話をすることで、被害者等が真に言わんとしていることを適切に証言してもらうように努め、また、医師や科学者等の専門家証人の尋問の場合には、分かりやすい証言を引き出すために未知の分野の勉強をしながら質問を練るなどしています。尋問が無事に終わり、適正な判決を得られたときには、安堵するとともに、達成感や充実感が得られ、検察官としてやりがいを感じます。

D 事務官: 公判部の立会事務官は、検察官とペアになって、公判に向けた準備をします。事件記録の整理や書類作成、警察等の関係機関との連絡・調整といった様々な業務がありますが、その中でも、被害者や御遺族の方の対応をする

ことがあります。被害者の方や御遺族の悲しみや怒りを完全に消し去ることはできないのかもしれませんが、お気持ちに寄り添い、不安な気持ちを少しでも和らげることができたときや、被害者の方や御遺族から感謝の言葉をいただいたときには、とてもやりがいを感じます。



B 検事

仕事をする上で心がけている(気をつけている)ことは何ですか？

A 検事: 検察官には、自分自身が経験していない、過去に起きた出来事について、証拠に基づいて事実を認定し、真相を解明することが求められます。検察官の判断は、被疑者や被害者のみならず、多くの事件関係者の人生を左右しかねないものであり、その重みを自覚しながら職務に当たる必要があると思っています。そのため、様々な可能性を排除することなく、広い視野を持って事件に臨み、適正な手続に従って、十分な証拠を収集、検討することを心がけています。

B 検事: 捜査段階で集められた証拠のみによって立証を試みるのではなく、権限を与えられた検察官であることを常に自覚し、疑問点があれば積極的に動くこと、経験のない分野や事件については文献等の資料で勉強していく努力を惜しまないことを心がけています。また、事件関係者には、それぞれ複雑な心情があると思うので、できる限り配慮し、被告人に対しても決して失礼な態度は取らず、礼節をもって接するように気をつけています。

C 事務官: 仕事をする上で根拠となる法律、条文を確認することです。私たちの仕事は法律で規定されているので、日々の業務においては、その根拠となる条文を確認することを徹底しています。各種手続に不備が生じないように、必要な法令や規定などを習得することを心がけています。

検察官と検察事務官の関係(特に検察官と立会事務官の関係)について教えてください。

A 検事: 検察官と立会事務官とは、どんな事件も二人三脚で捜査に当たる、正に「パートナー」といえる関係です。



A 検事

そして、立会事務官は、検察官とは違う視点で証拠などを見ていることがあり、事件について話をしたり、一緒に事件現場に赴いた際の立会事務官の一言で、新しい観点到に気付かされ、改めて証拠を見返すことによって新しい事実が判明することもあります。また、苦境に立ったときには一番の理解者であって、検察官にとって、立会事務官はなくてはならない、強い味方だと感じています。

C 事務官: 検察官と検察事務官は二人三脚で事件捜査に当たっています。立会事務官は、スケジュール管理や捜査に必要な書類を関係機関に照会して取り寄せるなど検察官が行う捜査を周りからサポートしています。また、警察等捜査機関と連携して捜査を進めていく上で事件の概要を把握しておく必要があり、立会事務官も事件を考察し、捜査のアイデアを検察官に提案したりするなどして主体的に捜査に参加します。このように検察官と立会事務官は、刑事事件の真相解明に向けてペアで事件に取り組んでいます。

D 事務官: 公判は、検察官が立ち会うため、当初は検察官と事務官の業務は全く別のものなのでは?という印象でした。しかし、検察官は、事件に関する些細なことでも話をしてくれ、事務官としての意見を求めてくれます。また、「立会事務官がいて初めて検察官は仕事ができるんだよ」とも言ってくださり、共に公判に向けて準備をしているという実感を持つことができました。まだまだ未熟ですが、検察官の信頼を得て、検察官をしっかり支えられる立会事務官になりたいです。

犯罪被害者の方とどのように向き合っていますか?

A 検事: 被害者の方は、事件による直接的な被害に加え、心にも大きな傷を抱えていることが多く、事情聴取を実施する際には、そのことを常に意識し、被害者の方が抱く不安や疑問、要望等を丁寧に聴き取り、できる限り、その心情に配慮しながら進めるようにしています。事件当時のことを思い出すという意味で、事情聴取自体のご負担は決して小さくないと思いますが、事情聴取の必要性や今後の手続の流れなどを分かりやすく説明し、理解を得ながら進めるように努めています。

B 検事: 検察官としてできることには限界もありますが、できる限り被害者の方に寄り添うようにしています。公判部の仕事でいえば、特に証人尋問は、被害者の方にとって大きな負担となるので、被害者の方との間で信頼・安心してもらえる関係を築くことによって、心理的な負担を少しでも軽減することに努めています。

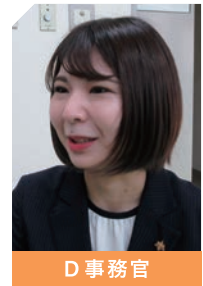


C 事務官

C 事務官: 犯罪被害者の方は身体的な傷害を負った方、精神的な苦痛を受けた方、財産的な被害に遭われた方など境遇は様々であり、検察庁に馴染みのない方がほとんどだと思います。ですので、事件の進捗状況や、事件を捜査した結果、被疑

者をどのような処分にしたか、また、起訴して裁判になった場合に裁判でどのような流れになっていくのかをイメージしてもらえるように、捜査及び公判の手続を分かりやすくお伝えするようにしています。

D 事務官: 犯罪被害者の方に連絡を取る際や、公判への出廷や傍聴に付き添う際には、相手方の気持ちを少しでも酌み取り、思いやりの心を忘れないように努めています。また、検察官に対応を頼り切るのではなく、事件の内容を正確に理解した上で被害者の方と接し、心配や不安な気持ちを少しでも和らげるためには何ができるのかを常に考え、実践し続けたいと思っています。



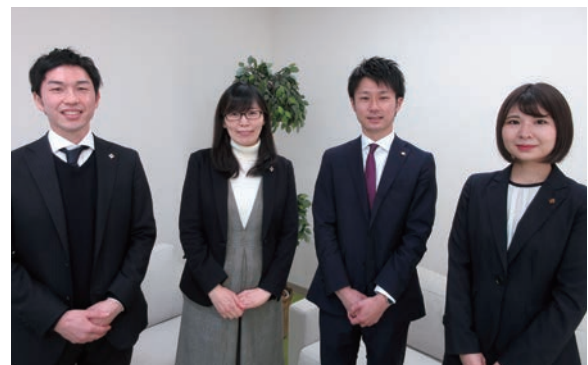
D 事務官

ワークライフバランスについて、緊張感のある仕事の中で、どのように息抜きやリフレッシュをしていますか?

B 検事: 平日の朝は、子供を保育園へ送り届けてから出勤しており、ドタバタしますが、朝から子供との時間を持つことで心にゆとりが生まれます。また、通勤時間中は本を読み、登庁したらコーヒーを飲んでから仕事に取りかかるというサイクルを保つことで気持ちを落ち着かせることができます。忙しく、帰宅しても子供の寝顔しか見れないときもありますが、その分、休みの日に子供と遊ぶ楽しさが倍増し、リフレッシュすることができます。

C 事務官: 近所に銭湯があるので、週末はそこでゆっくりしたり、友人たちとスポーツをしたり、自宅でゲームをしたりして過ごし、夏季休暇や年末年始などの連休は実家に帰省して久々に家族と会って、仕事のことを考えない時間を過ごしてリフレッシュしています。プライベートの計画を立てることは、仕事をする上で活力にもなります。

D 事務官: 休日に家族や友人と買い物に行ったり、ごはんを食べに行ったりしてリフレッシュをしています。特に最近はいろいろな国の料理を食べることにハマっていて、外国の料理のお店探しをよくしています。私は、海外旅行が好きなのですが、頻繁には行くことはできないので、外国の料理を食べに行くことで、海外旅行気分を味わっています。休日にしっかり息抜きをすることで、また来週も頑張ろう!という気持ちになります。



検務部門

検務部門では、検察事務官が刑事事件の受理、懲役刑などの執行手続や罰金などの徴収手続をしています。

事件・令状

事件・令状事務 徳島地方検察庁

事件事務は、事件の受理手続及び処理手続を行う事務です。

受理手続では、警察等の捜査機関から送られてきた事件について、事件記録を点検し、法律上定められた手続が適正になされているかを確認して、事件を受理しています。

処理手続では、検察官の捜査が終了した事件について、検察官が作成した起訴状等の記載内容を確認して、裁判所に提出するなどしています。

令状事務では、裁判所に対して、勾留状等の令状を請求するほか、その執行等に関する事務を行っています。

事件・令状事務は、多くの実務経験が必要となる上、一つ手続を間違えれば、被疑者等の権利を侵害することにもつながりかねないことから、一つ一つ丁寧に着実に処理することを心掛けています。

また、困難な事案に直面しても、同僚に相談したり、上

司から指導を受けるなどし、事件・令状担当の職員が一つのチームとして協力し合いながら解決策を見いだし、適正に処理できるようにしています。



事件・令状事務は、様々な実務経験を積むことにより、幅広い知識や教養が身に付いていると実感することができ、日々やりがいを感じつつ、常に自分の仕事に誇りを持って業務に取り組んでいます。

証拠品

証拠品事務 熊本地方検察庁

私達が携わっている証拠品担当の事務は、警察等が押収した証拠品について、受入れ、保管及び処分を行うことです。証拠品は刑事裁判における重要な証明資料となる上、必要がなくなれば基本的に還付しなければならないため、証拠品担当としては、滅失や変質等がないよう証拠価値と財産的価値の保全に努めています。例えば、現金や違法薬物等は特に厳重に保管していますし、携帯電話機などの通信機



器はデータが消失しないように定期的に充電を行っています。また、殺人罪等の公訴時効が撤廃されたことから、未検挙事件についてはDNA型鑑定に必要な検体を長期間にわたって超低温証拠品庫で保管しています。

近年は、違法な薬物が証拠品として送致されることが多くなっており、事前に検査した鑑定書と見比べて成分に誤りがないかなどを慎重に確認して受け入れています。

また、証拠品を処分するに当たり、検察庁内で処分困難なものは、専門業者へ証拠品を持ち込み、私達が立ち会って処分しています。

このように証拠品担当には、日々多様な証拠品の受入れがあり、また、個々の事情によりその処分内容が異なるため多くの実務経験と知識が求められ、送致してきた警察や上司・同僚と相談して適正に業務を進める必要があり、とてもやりがいのある仕事です。

執行

執行事務 山口地方検察庁

執行事務は、裁判所で言い渡された判決内容の確認から始まって、その刑の執行指揮及び執行終了までの通知事務を取り扱います。

その事務において、特に懲役・禁錮刑等の実刑判決を受けた者については、犯罪を犯した代償とはいえ、その者の自由を長期間にわたって奪うわけですから、絶対に間違いは許されない上、法治国家として確実な刑の執行を行わなければなりません。

ですから、執行担当としては、執行される者の人権を侵害しないよう十分注意しつつも、逃亡などによって刑の執行ができず、一般市民に対して多大な影響を与えるような事態を防ぐよう細心の注意を払って事務を行っています。

また、執行担当では、犯罪被害者の方などに希望があれば、加害者の刑事施設等での処遇状況やその釈放等の情報を通知する事務も行っており、それらの事務は犯罪被害

者の方などの再被害防止等の一助となっています。

以上のように、執行事務は人権に大きく関わる事務であり、時に困難な事案も発生しますが、上級検察庁及び上司・同僚の指示、助言を得つつ、責任感を持って着実に事務を行うよう努めています。



徴収

徴収事務 盛岡地方検察庁水沢支部

徴収担当は、罰金や料料といった財産刑等に関する裁判の把握から、納付告知、督促、収納などの事務を行っており、主に電話や面談で納付義務者の対応をします。

連絡が取れない未納者の場合は、自宅や職場等に赴いて本人や家族、職場の方と話をすることもあります。

また、未納者の資産調査を行った上、資産を差し押さえ

る強制執行や、未納者を労役場に留置することにより罰金等の裁判を執行することもあります。

納付義務者が罰金などを納付できない事情は様々で、納付に窮している状況を切々と語られることもあり、話を聞けば聞くほど感情移入してしまいそうになりますが、刑罰の厳格な執行のため、また、納付義務者本人のためにも、事務手続を適正かつ迅速に遂行するよう心掛けています。

納付義務者の対応に悩むこともありますが、経験豊富な上司や先輩に報告・相談をして指導や助言を受け、助けられながら業務に当たっています。

徴収事務は、納付義務者に対する対応やささいな言葉がきっかけで納付の成否が分かれることもありますので、常に緊張感を持ちながら接する必要がありますが、納付が難しいと思われる事案が納付に至った際などには達成感を得ることができるやりがいのある業務です。



犯 歴

犯歴事務 金沢地方検察庁

犯歴とは、有罪の確定裁判を受けた事実（前科）などのことで、個人のプライバシーの最たるものです。

私は、そのような犯歴を適正に把握・管理し、他の検察



庁や警察などからの照会に対して前科の有無について調査・回答などを行う犯歴事務を担当しています。

私が扱っている犯歴は、検察官の起訴・不起訴の判断や裁判における証拠にもなる重要な資料となり、また、罪名によっては、選挙権を一定期間停止させたり、特定の資格の欠格事由の有無を証明したりする資料にもなります。

そのため、その管理や調査に間違いがあってはならず、ひとたび間違いが起きれば、個人の人権を侵害し、検察庁の信用が失墜することにもなりかねませんので、常に責任感と緊張感を持って事務に取り組まなければなりません。

大変ではありますが、この重要な仕事を任せられ、信頼する上司や先輩から指導を受けながら、犯歴事務の業務を適切に処理できていることにやりがいや達成感を感じており、充実した毎日を過ごしています。

記 録

記録事務 札幌地方検察庁

私は、現在、記録事務を担当しています。記録の閲覧請求があったときは、閲覧の必要性や閲覧の許可により事件関係人などの名誉又は生活の平穏などを害するおそれがないかどうかを十分に検討することになります。その結果、一定の閲覧制限を加える場合もあるので、個々の閲覧請求事案ごとに、関係法令を確認することはもちろん、記録を十分精査するなどして細心の注意を払う必要があります。

また、被害者の方と接する機会も多い部署ですので、被害者の心情等に配慮した適切な対応を行うよう常に心掛けています。

記録事務の中には判断の難しい事案もありますが、一人で悩むのではなく、周囲と相談し合うなどして、明るく風通しの良い雰囲気の中で執務しています。

私は現在育児のために時間的制約のある身ですが、周り

の方に助けていただきながら、十分な職務経験を積むことができています。仕事と育児の両立をサポートする制度も整っており、充実したやりがいのある日々を過ごしています。



他機関での勤務

検事や検察事務官は、検察庁のほか、様々な組織での活躍の場が与えられています。

外務省

在韓国日本大使館 一等書記官（検事）



当館の法務アタッシェの重要な業務の1つに、日韓関係に関わる法律問題の分析があります。これは、日本と韓国との間に生じた問題に関して、法律家の視点から、法的問題点を抽出し、その解決に向けた情報収集・法的分析を行うものです。分析すべき点は、刑事法のみならず民法を含めた多岐にわたりますが、検事として培った法的思考力が要求される非常にやりがいのある仕事の1つです。また、韓国の捜査・訴追機関との間で、捜査共助や逃亡犯罪人の引渡しのための調整をすることも重要な業務です。その他にも、韓国の弁護士会や大学等からの依頼に基づき、日本の刑事司法に関する講義を行うなど、大使館での業務は多岐にわたります。慣れない海外生活での苦労もありますが、多角的な見地から様々な物事を見つめ直す機会である上、韓国の法曹関係者らとの交流を通じてかけがえのない経験を積ませてもらっており、毎日がとても充実しています。

在ロサンゼルス日本国総領事館 副領事（検察事務官）

私は、在ロサンゼルス日本国総領事館において、主に「邦人援護」という業務に携わっています。邦人援護業務とは、海外に在住、滞在する日本国民が事件や事故などに巻き込まれた場合に、必要な助言や援助を提供し側面的に支援するというものです。具体的には、海外で逮捕・拘禁された邦人との面会、刑事事件の被害に遭った邦人へのアドバイス、海外で事件事故に遭われて亡くなった邦人の遺族対応や、海外渡航中に急病・困窮となった邦人への対応などが挙げられ、内容は多岐にわたります。ロサンゼルスは在留邦人や邦人旅行者が多いため、対応が必要となる事案が多く、土日や深夜に緊急対応しなければならないときもあり、大変な仕事ではありますが、これまでの検察事務官としての職務経験をいかすことができ、また、検察庁とは違ったやりがいや達成感を感じられる仕事でもあります。海外での生活は新しい発見・出会いの連続であり、公私ともに非常に貴重な体験・勉強をしている毎日です。



公正取引委員会

事務総局審査局付 特別専門官（検事）

公正取引委員会は、不当な取引制限等を規制して公正かつ自由な市場競争を実現する役割を担っており、私は、主に事務総局審査局付としてカルテル等の行政審査に携わり、検察官として培ってきた知見に基づいて事実認定等につき



指導、助言を行っています。

職員の方々は独占禁止法に対する造詣が深く、専門的な知識・経験が豊富で、それぞれの「持ち味」をいかして共に切磋琢磨しながら、その役割を全うすべく尽力した経験は、検察官としての視野を広げ、より多角的な視点で公平適切な事件処理を行うための貴重な財産になるものと、やりがいを感じています。

事務総局審査局犯則審査部第二特別審査 内閣府事務官（検察事務官）

私の所属する犯則審査部では、検事総長への刑事告発を目指し、犯則事件に関する内偵調査や令状請求、臨検捜索差押えなどの業務を行っています。

検察庁での経験をいかしつつ、職員の方々から様々なことを吸収できる環境は、とても充実しています。

東京国税局

査察部統括 国税査察官付国税査察官（検察事務官）

査察調査は、大口・悪質な脱税に対し刑事責任を追究し、適正・公平な課税の実現と申告納税制度の維持に貢献することを目的としています。査察部は、内偵調査等により脱税の疑いがある者の情報を収集する情報部門と、裁判官が発付する許可状に基づく強制調査等により証拠を収集するほか、関係者に対し質問調査等を行う実施部門により組織され、脱税者を検察官に告発し刑事訴追を求めため日々努めています。

私は、実施部門に所属し、収集した証拠の分析・検討、関係者への質問調査等の業務を行っていますが、業務を行うに当たり税に関する専門的な知識が必要な上、調査の手法には決まったやり方があるわけではなく、事案を解明するため試行錯誤を重ねる日々ですが、周囲の方々から多く

のことを学び、また、自分がこれまでに培ってきた経験をいかながら事案を解明していくことにやりがいや達成感を感じながら職務に当たっています。



その他出向先



預金保険機構、司法研修所、内閣官房、内閣府、警察庁、金融庁、外務省、財務省、国税庁、防衛省、文部科学省など

犯罪被害者支援

捜査や裁判を行うためには、被害者の方に、検察庁で事情聴取に応じていただいたり、裁判で証人として証言していただいたりするなどの協力を得ることが必要となります。被害者の方の協力によって、事件の真相が明らかとなり、犯人に対し、犯した罪の重さにふさわしい刑罰を科すことが可能となります。

その一方で、犯罪によって様々な困難に直面した被害者の方には、適切なサポートが必要な場合が少なくありません。刑事手続においては、様々な場面で犯罪被害者保護・支援のための制度が用意されています。

検察庁では、被害者の方からの相談に応じ、各種制度についての説明を行ったり、事件の処分結果をお知らせするなど、被害者の方の保護・支援に努めています。

検察庁で行っている制度や取組の例を紹介します。

被害者等通知制度

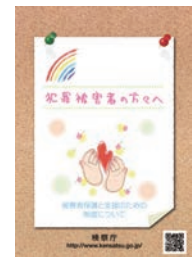
被害者やその親族等の方々に対し、できる限り、事件の処分結果、刑事裁判の結果、犯人の受刑中の刑務所における処遇状況、刑務所からの出所時期などに関する情報を提供できるよう、被害者等通知制度を設けています。

犯罪被害者の方々へ（パンフレット）

このパンフレットは、検察庁における被害者保護・支援について分かりやすく解説しているもので、被害者の方にお渡ししています。

ホームページからもご覧いただけますので、ご活用下さい。

(http://www.moj.go.jp/keiji1/keiji_keiji11.html)



被害者支援員制度

全国の地方検察庁には、被害者の方などに、よりきめ細やかな配慮を行うため、犯罪被害者の支援に携わる「被害者支援員」が配置されています。

被害者支援員は、被害者の方々からの様々な相談への対応、法廷への案内・付添い、事件記録の閲覧、証拠品の返還などの各種手続の手助けを行っています。

また、被害者の方々の状況に応じて、精神面、生活面、経済面等の支援を行っている関係機関や団体等を紹介する支援も行っており、例えば、心のケアを必要としている犯罪被害者の方には、心理カウンセラーなどの専門家による支援を行っている機関を紹介するなど、被害者の方々が適切な支援を受けることができるよう、関係機関との連携を図っています。

被害者支援員からのメッセージ

被害者支援員は、犯罪の被害に遭われた方々への刑事手続に関する支援を主な目的として、全国の地方検察庁に配置され、「被害者ホットライン」を通じて電話等による相談を受けたり、裁判が行われるときには、裁判所の法廷まで付き添うなどの支援を行っています。

犯罪の被害に遭われた方やその御家族は、突然の出来事に戸惑い、悲しみを抱き、大変不安なお気持ちになっておられると思います。

事件を担当する検察官や検察事務官は、加害者に対して、本人が犯した罪の重さにふさわしい刑罰を科すため、犯罪の被害に遭われた方やその御家族からも事情をお伺いするなどの捜査協力をお願いすることがあります。そのような、なじみがなく、不安に思われる刑事手続に



広島地方検察庁
被害者支援員（左）
検察事務官（右）

ついて、被害者支援員は、捜査段階から、検察官や検察事務官と連携して、不安や負担が少しでも軽減できるよう努めています。

また、刑事手続に関する支援のほかにも、精神面、生活面、経済面等の支援を行っている警察、法テラス等の関係機関とも強く連携し、犯罪被害者等の方々への支援が円滑に行われるよう取り組んでいます。

再犯防止等に関する取組

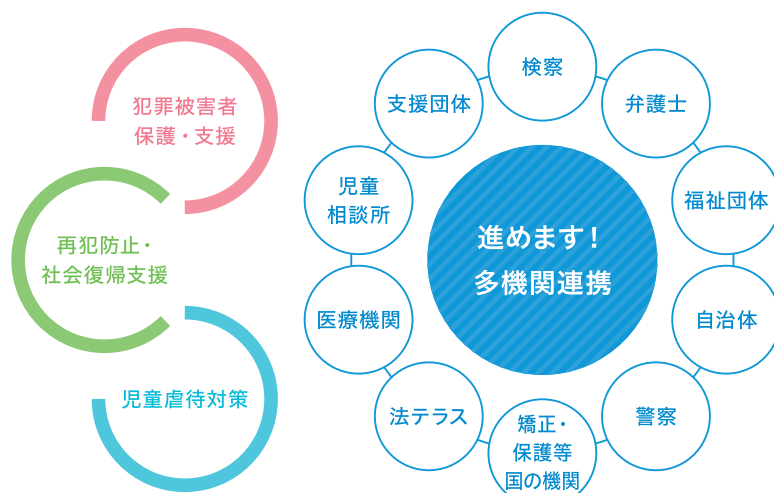
平成 28 年 12 月に「再犯の防止等の推進に関する法律」が公布・施行され、翌 29 年 12 月 15 日に「再犯防止推進計画」が閣議決定されました。

検察庁では、犯罪の防止や、罪を犯した者の更生といった観点も踏まえながら、捜査・公判活動を行っています。最近では、高齢化や児童虐待事案の増加といった社会情勢や検察庁を取り巻く環境の変化に伴い、保護観察所などに加え、福祉機関や児童相談所などの関係機関と協力して、被疑者・被告人の再犯を防ぎ、社会への復帰を支援するための様々な取組を行っています。

最高検察庁刑事政策推進室の役割

最高検察庁刑事政策推進室では、犯罪被害者の保護・支援や児童虐待事案への対応のほか、罪を犯した者の再犯防止や社会復帰支援など刑事政策に関する諸課題について、全国各地での取組を集積するなどし、全国各地への情報提供を行っています。

また、検察官や検察事務官を対象とする各種研修において、刑事政策に関する講義を実施するなど、再犯防止・社会復帰支援等について、検察職員全体の能力向上に努めています。



長崎地方検察庁刑事政策推進班からのメッセージ

長崎地方検察庁刑事政策推進班は、検事・副検事・検察事務官により構成されています。

罪を犯した者に対して、その犯した罪に見合った刑罰を科すことは、本人の反省を促す上でも大切なことですが、



一方で、捜査を行った結果、起訴されずに、あるいは執行猶予付き判決を受けて釈放された者について、円滑な社会復帰を支援し、再犯を防止するというのも、新たな犯罪被害を防ぐという意味で、とても重要なことです。

私たちは、保護観察所を始め、釈放された者や受刑を終えた者の社会への定着を支援する長崎県地域生活定着支援センター、地方公共団体の社会福祉事務所、福祉施設といった多くの機関と連携し、対象者の釈放後の生活まで見据え、例えば、釈放後の一時的な生活場所の確保、生活保護費の受給、障害者手帳の交付、福祉施設への入居といった、様々な支援がスムーズに行われるために日々努力し、再犯防止業務に積極的に取り組んでいます。

デジタルフォレンジック

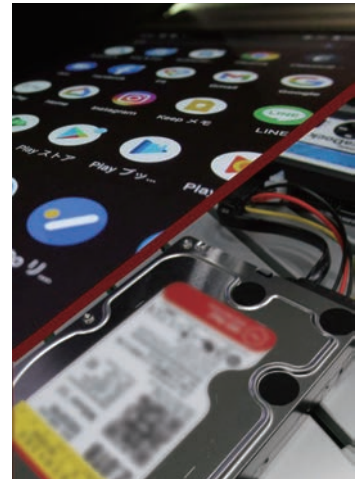
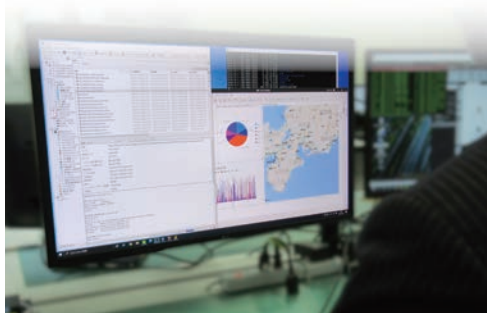
現代社会における科学・技術の発展は、デジタル機器の急速な普及という影響をもたらしました。あらゆる活動にパソコン、スマートフォン等デジタル機器が使用されており、これらが犯罪に利用されることも珍しくありません。

デジタルフォレンジック (DF) とは、押収したデジタル機器内に保存されているデジタルデータを適正な手続により、全く同じ状態で抽出し (保全)、その抽出したデータの中から犯罪立証のための客観的証拠を見つける (解析) ための手法、技術のことを指しています。検察庁では、DF を積極的に活用し、犯罪の真相解明に努めています。

最高検察庁 DF 推進班の役割

検察庁で行う捜査・公判における DF 業務は、更に重要な役割になるものと考えています。

最高検察庁刑事部及び東京・大阪 DF センターで構成する最高検察庁 DF 推進班は、DF 関連機器の計画的整備、各種研修による DF に関する知識・技術の向上、DF に関する最新技術等の情報提供をするなどして、全国の検察庁における DF の推進に取り組んでいます。



大阪 DF センターからのメッセージ

大阪 DF センターは、平成 31 年 4 月に発足しました。DF センターでは、検察官の依頼により、スマートフォンやパソコン等の電子機器からデータを抽出し、その内容を解析して、犯罪の証拠となる情報を探し出すことが主な業務です。

現代はパソコンで作成した文書や会社の経理情報など、ありとあらゆるものがデータ化されていますが、電子化されたそれらの情報を人間が読める形にすることは容易ではあ



りません。

そのため、時には捜索差押えの現場に臨場し、その場でデータを押収したり、企業のシステム担当者から直接話を聞いたりするなど、事案の真相を解明するための様々な捜査支援を行っています。

さらに、最高検察庁等と協力して、様々な DF 研修を職員に対して企画・開催しており、検察庁の中での DF の普及にも取り組んでいます。

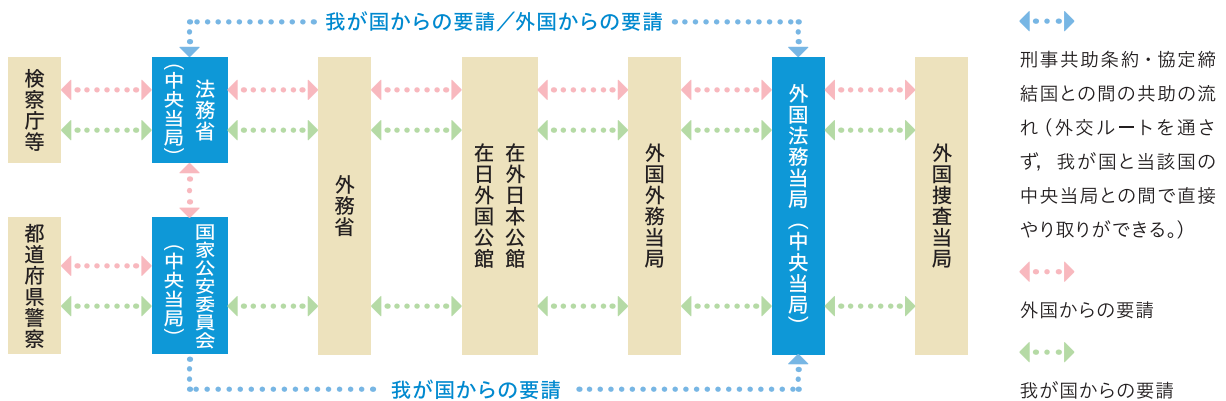
デジタル技術の進歩は早く、最新と呼ばれる技術もあっという間に古いものになってしまいます。DF センター職員それぞれが常に学ぶ姿勢を維持しつつ、関係機関とも協力して、時代の要請に即した捜査ができるよう、DF に関する情報の入手、活用方法の探求に努めています。

国際捜査

近時、政治・経済・文化等あらゆる分野で国際交流が活発になっています。その一方で、多国籍企業による脱税・贈収賄事件や麻薬密輸事件など国境を越えて敢行される犯罪が増加しています。そのため、犯人が国外に逃亡したり、重要な証人や証拠が国外に存在することなどから、刑事分野における国際間の協力が強く求められています。そこで、我が国は米国、韓国、中国、香港、EU及びロシアとの間でそれぞれ刑事共助条約又は協定を締結するなどしているほか、多数国間条約として「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」等を締結しており、諸外国との捜査関係協力の一層の強化に取り組んでいます。

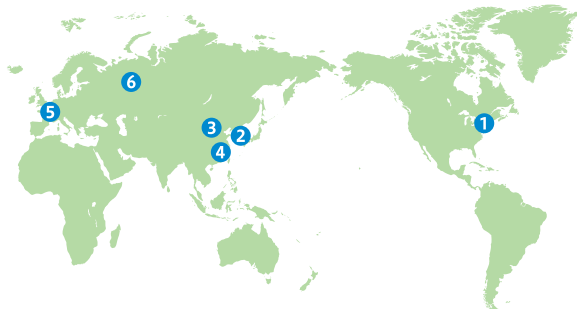
検察庁では、我が国の刑事事件の捜査・公判活動や刑の執行等に関して、外国に逃亡した犯罪人の引渡しや証拠の提供等を受けるため、あるいは外国からの協力要請に応じるため、検察官・検察事務官を海外へ派遣するなどしています。

捜査共助の手続

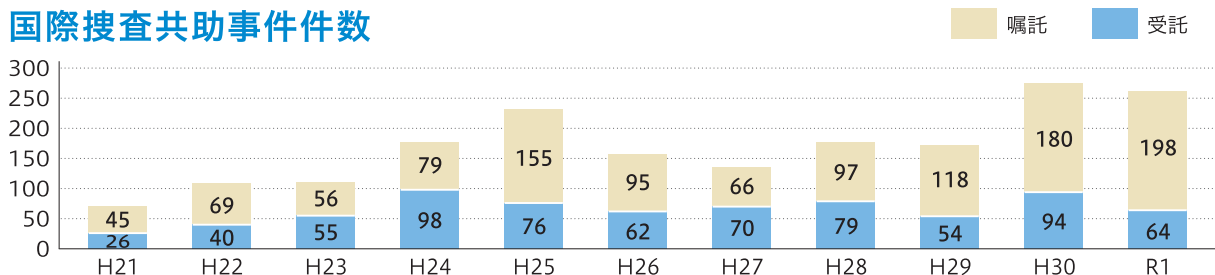


刑事共助条約・協定

- ① 日・米刑事共助条約 平成 18 年 7 月
- ② 日・韓刑事共助条約 平成 19 年 1 月
- ③ 日・中刑事共助条約 平成 20 年 11 月
- ④ 日・香港刑事共助協定 平成 21 年 9 月
- ⑤ 日・EU刑事共助協定 平成 23 年 1 月
- ⑥ 日・露刑事共助条約 平成 23 年 2 月



国際捜査共助事件件数



ワークライフバランス

検察庁では、働く時間の柔軟化（フレックスタイム制度や早出・遅出勤務制度の利用等）を始め、男女を問わず家事・育児・介護等をしながら活躍できる職場環境を整備するなど、全職員のワークライフバランスを推進するための取組を行っています。

育児と仕事

大阪地方検察庁刑事部（検事）

長男を出産し、約1年5か月間育児休業を取得した後（検察庁に勤務する夫も生後2か月から約半年間育児休業を取得。）、大阪地検刑事部に復帰し、殺人、強盗、詐欺、窃盗、児童虐待など多種多様な事件を担当しています。

長男を保育園に迎えに行くため早出勤務をしており、時間的制約がある中、育児と仕事を両立できているのは、育児と家事を分担してくれる夫の存在だけでなく、家庭の事情を理解し、いつでも事件の相談や決裁等してくださる上司、事件処理について共に考え、悩み、支えてくれる立会事務官、所属部の同僚のお陰です。

今後も子育てとの両立を図り、立会事務官と協力して事件の真相を解明し、それぞれの被疑者にとって適切な処分が何かを見極めながら、執務に励みたいと思います。



山形地方検察庁（検察事務官）

私は、検務部門に所属し、警察等から送致される事件の受理手続等の業務を行っています。

私は、長女（第一子）の誕生に伴い、育休取得したい旨を上司や同僚に相談したところ、快く取得の後押しをしていただき、1か月余りの育児休業を取得しました。

育休中は、ミルクをあげたり、夜泣きをあやしたり、ベビー用品の買出しなどに追われ、毎日があっという間に過ぎました。人生の中でこの時期にしかない妻子との貴重な時間を過ごせたことで、育児の大変さや喜びを実感し、家族の絆が強くなったと感じています。

仕事復帰後も、上司や同僚のサポートもあり、早出遅出勤務の活用や育児に関わる休暇等を取得するなどして積極的に家事や育児に関わり、慌ただしくも充実した日々を過ごしています。



仕事と趣味

名古屋地方検察庁（検察事務官）

検察庁は、部活動が盛んであり、私は、名古屋高等・地方検察庁野球部のマネージャーとして、選手のサポートのほか、時には練習に参加してとても気持ちのいい汗を流しています。

野球部は、春と秋の官公庁大会や夏の検察庁親善野球大会で好成績を挙げるために活動しており、大会では、その成果を存分に発揮するとともに、プレーを通じて他の検察庁職員との親睦も深めています。

また、仕事では、刑事部の立会事務官として、事件の真相解明にやりがいを感じながら、日々、検察官と二人



三脚で様々な事件の捜査に臨んでいます。

このように、平日は、事件の捜査を通じて社会正義の実現の一翼を担い、休日は、趣味の野球を目一杯楽しみながら、仕事にも活用できるネットワークを築くなど、仕事と趣味のバランスのとれた大変充実した毎日を送ることができています。

検察の理念

この規程は、検察の職員が、いかなる状況においても、目指すべき方向を見失うことなく、使命感を持って職務に当たるとともに、検察の活動全般が適正に行われ、国民の信頼という基盤に支えられ続けることができるよう、検察の精神及び基本姿勢を示すものである。

検察は、公共の福祉の維持と個人の基本的人権の保障とを全うしつつ、事案の真相を明らかにし、刑罰法令を適正かつ迅速に適用実現するため、重大な役割を担っている。我々は、その重責を深く自覚し、常に公正誠実に、熱意を持って職務に取り組まなければならない。

刑罰権の適正な行使を実現するためには、事案の真相解明が不可欠であるが、これには様々な困難が伴う。その困難に直面して、安易に妥協したり屈したりすることのないよう、あくまで事実を希求し、知力を尽くして真相解明に当たらなければならない。

あたかも常に有罪そのものを目的とし、より重い処分の実現自体を成果とみなすかのどき姿勢となってはならない。我々が目指すのは、事案の真相に見合った、国民の良識にかなう、相応の処分、相応の科刑の実現である。

そのような処分、科刑を実現するためには、各々の判断が歪むことのないよう、公正な立場を堅持すべきである。権限の行使に際し、いかなる誘引や圧力にも左右されないよう、どのような時にも、厳正公平、不偏不党を旨とすべきである。また、自己の名誉や評価を目的として行動することを潔しとせず、時としてこれが傷つくことをもおそれない胆力が必要である。

同時に、権限行使の在り方が、独善に陥ることなく、真に国民の利益にかなうものとなっているかを常に内省しつつ行動する、謙虚な姿勢を保つべきである。

検察に求められる役割を果たし続けるには、過去の成果や蓄積のみに依拠して満足してはならない。より強い検察活動の基盤を作り、より優れた刑事司法を実現することを目指して、不断の工夫を重ねるとともに、刑事司法の外、広く社会に目を向け、優れた知見を探求し、様々な分野の新しい成果を積極的に吸収する姿勢が求められる。

これらの姿勢を保ち、使命感を持って各々の職務に取り組むことを誇りとし、刑事司法の一翼を担う者として国民の負託に応えていく。

- 1 国民全体の奉仕者として公共の利益のために勤務すべき責務を自覚し、法令を遵守し、厳正公平、不偏不党を旨として、公正誠実に職務を行う。
- 2 基本的人権を尊重し、刑事手続の適正を確保するとともに、刑事手続における裁判官及び弁護人の担う役割を十分理解しつつ、自らの職責を果たす。
- 3 無実の者を罰し、あるいは、真犯人を逃して処罰を免れさせることにならないよう、知力を尽くして、事案の真相解明に取り組む。
- 4 被疑者・被告人等の主張に耳を傾け、積極・消極を問わず十分な証拠の収集・把握に努め、冷静かつ多角的にその評価を行う。
- 5 取調べにおいては、供述の任意性の確保その他必要な配慮をして、真実の供述が得られるよう努める。
- 6 犯罪被害者等の声に耳を傾け、その正当な権利利益を尊重する。
- 7 関係者の名誉を不当に害し、あるいは、捜査・公判の遂行に支障を及ぼすことのないよう、証拠・情報を適正に管理するとともに、秘密を厳格に保持する。
- 8 警察その他の捜査機関のほか、矯正、保護その他の関係機関とも連携し、犯罪の防止や罪を犯した者の更生等の刑事政策の目的に寄与する。
- 9 法律的な知識、技能の修得とその一層の向上に努めるとともに、多様な事象とそ
の変化にも対応し得る幅広い知識や教養を身につけるよう研鑽を積む。
- 10 常に内省しつつ経験から学び行動するとともに、自由闊達な議論と相互支援を可能とする活力ある組織風土を構築する。

その他 Q & A

検察官・検察事務官の資格、採用について

Q 検察官になるための資格について教えてください。

A 検事になるための資格

- 1 司法試験に合格した後、司法修習を終えた者
- 2 裁判官（判事・判事補）
- 3 弁護士
- 4 3年以上特定の大学において法律学の教授又は准教授の職にあった者
- 5 3年以上副検事の職にあつて、検察官になるための特別の試験に合格した者

が、検事になるための資格を持ちます。

副検事になるための資格

検察事務官や法務事務官などの一定の公務員が副検事になるための特別の試験に合格すると副検事になることができます。

Q 検察事務官になるための資格について教えてください。

A 検察事務官になるためには、国家公務員採用一般職試験に合格する必要があります。

Q 検察官になるためには年齢とか学歴は関係あるのですか？

A 年齢については特段の制限はありません。なお、検察官の定年は63歳（検事総長のみ65歳）となっています。学歴についての制限はありませんが、法科大学院を修了していない場合には、受験すべき試験が加わります。

Q 検察官や検察事務官についての採用手続を教えてください。

A 検察官の採用に関する事務は、法務省の大臣官房人事課（法務省代表電話 03-3580-4111）において取り扱っていますので、そちらに問い合わせてください。検察事務官の採用については各地方検察庁において取り扱っていますので、採用を希望する地方検察庁にお問い合わせください。

検察庁の広報について

Q 検察庁の業務や裁判員制度について、もっと詳しく知りたいのですが？

A 検察庁では、より詳しく検察庁の業務を知っていただくため、広報活動を積極的に行っています。

主として小学校高学年から高校生までを対象に、検察庁を見学しながら、検察庁の業務や検察官の役割の説明を行う移動教室プログラム、検察庁職員が学校や講演会等に出向いて業務などの説明を行う出前教室プログラム、法廷での裁判傍聴に加えて、説明や質疑応答等を行う刑事裁判傍聴プログラムなどを行っています。また、裁判員制度や刑事裁判のルールなどについての説明も行っていますので、詳しくは、最寄りの検察庁まで御連絡ください。

検察庁ホームページはこちら

<http://www.kensatsu.go.jp/>

検察官のバッジについて

Q 検察官の付けているバッジには、どのような意味があるのでしょうか？

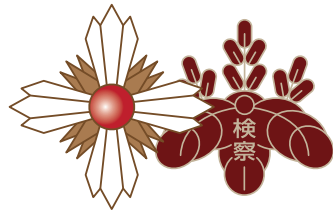
A 検察官のバッジの形は、紅色の旭日に菊の白い花卉と葉があしらってあり、昭和25年に定められました。その形が霜と日差しの組合せに似ていることから、厳正な検察官の職務とその理想像とが相まって「秋霜烈日（しゅうそうれつじつ）のバッジ」と呼ばれているようです。「秋霜烈日」とは、秋に降りる霜と夏の厳しい日差しのこと、刑罰や志操の厳しさにたとえられています。



検察庁所在地一覧表

2020年12月現在

最高検察庁		〒100-0013	東京都千代田区霞ヶ関1-1-1	03-3592-5611
高等検察庁	札幌	〒060-0042	札幌市中央区大通西12	011-261-9311
	仙台	〒980-0812	仙台市青葉区片平1-3-1	022-222-6153
	東京	〒100-8904	東京都千代田区霞ヶ関1-1-1	03-3592-5611
	名古屋	〒460-0001	名古屋市中区三の丸4-3-1	052-951-1581
	大阪	〒553-8511	大阪市福島区福島1-1-60	06-4796-2100
	広島	〒730-0012	広島市中区上八丁堀2-31	082-221-2451
	高松	〒760-0033	高松市丸の内1-1	087-821-5631
福岡	〒810-0044	福岡市中央区六本松4-2-3	092-734-9000	
地方検察庁	札幌	〒060-0042	札幌市中央区大通西12	011-261-9313
	函館	〒040-0031	函館市上新川町1-13	0138-41-1231
	旭川	〒070-8636	旭川市花咲町4	0166-51-6231
	釧路	〒085-8557	釧路市柏木町5-7	0154-41-6151
	青森	〒030-8545	青森市長島1-3-25	017-722-5211
	盛岡	〒020-0023	盛岡市内丸8-20	019-622-6195
	仙台	〒980-0812	仙台市青葉区片平1-3-1	022-222-6151
	秋田	〒010-0951	秋田市山王7-1-2	018-862-5581
	山形	〒990-0046	山形市大手町1-32	023-622-5196
	福島	〒960-8017	福島市狐塚17	024-534-5131
	水戸	〒310-8540	水戸市北見町1-1	029-221-2196
	宇都宮	〒320-0036	宇都宮市小幡2-1-11	028-621-2525
	前橋	〒371-8550	前橋市大手町3-2-1	027-235-7800
	さいたま	〒330-8572	さいたま市浦和区高砂3-16-58	048-863-2221
	千葉	〒260-8620	千葉市中央区中央4-11-1	043-221-2071
	東京	〒100-8903	東京都千代田区霞が関1-1-1	03-3592-5611
	横浜	〒231-0021	横浜市中区日本大通9	045-211-7600
	新潟	〒951-8502	新潟市中央区西大畑町5191	025-222-1521
	富山	〒939-8510	富山市西田地方町2-9-16	076-421-4106
	金沢	〒920-0912	金沢市大手町6-15	076-221-3161
	福井	〒910-8583	福井市春山1-1-54	0776-28-8721
	甲府	〒400-8556	甲府市中央1-11-8	055-235-7231
	長野	〒380-0846	長野市大字長野旭町1108	026-232-8191
	岐阜	〒500-8812	岐阜市美江寺町2-8	058-262-5111
	静岡	〒420-8611	静岡市葵区追手町9-45	054-252-5135
	名古屋	〒460-8523	名古屋市中区三の丸4-3-1	052-951-1481
	津	〒514-8512	津市中央3-12	059-228-4121
	大津	〒520-8512	大津市京町3-1-1	077-527-5120
	京都	〒602-8510	京都市上京区新町通下長者町下る両御霊町82	075-441-9131
	大阪	〒553-8512	大阪市福島区福島1-1-60	06-4796-2200
	神戸	〒650-0016	神戸市中央区橘通1-4-1	078-367-6100
	奈良	〒630-8213	奈良市登大路町1-1	0742-27-6821
	和歌山	〒640-8586	和歌山市二番丁3	073-422-4161
	鳥取	〒680-0022	鳥取市西町3-201	0857-22-4171
	松江	〒690-0886	松江市母衣町50	0852-32-6700
	岡山	〒700-0807	岡山市北区南方1-8-1	086-224-5651
	広島	〒730-8539	広島市中区上八丁堀2-31	082-221-2453
	山口	〒753-0048	山口市駅通り1-1-2	083-922-1440
	徳島	〒770-0852	徳島市徳島町2-17	088-652-5191
	高松	〒760-0033	高松市丸の内1-1	087-822-5155
	松山	〒790-8575	松山市一番町4-4-1	089-935-6111
	高知	〒780-8554	高知市丸ノ内1-4-1	088-872-9191
	福岡	〒810-8651	福岡市中央区六本松4-2-3	092-734-9090
	佐賀	〒840-0833	佐賀市中の小路5-25	0952-22-4185
	長崎	〒850-8560	長崎市万才町9-33	095-822-4267
	熊本	〒860-0078	熊本市中央区京町1-12-11	096-323-9030
	大分	〒870-8510	大分市荷揚町7-5	097-534-4100
宮崎	〒880-8566	宮崎市別府町1-1	0985-29-2131	
鹿児島	〒892-0816	鹿児島市山下町13-10	099-226-0611	
那覇	〒900-8578	那覇市樋川1-15-15	098-835-9200	



**Public
Prosecutors
Office**

Fighting Crime for
Truth and Social
Justice

Public Prosecutors Office



Public
Prosecutors
Office

The Prosecution Service is entrusted with the responsibility to discover the truth and apply criminal laws properly and promptly in each case, while respecting fundamental human rights, with our indissoluble mottoes of "uncompromising pursuit of justice and impartiality" and "neutrality and independence".

We believe we can make a significant contribution to the security of legal order and to the establishment of a safe and secure society by fulfilling such responsibility.

In the current times, information and communication technology has developed remarkably and crime has become borderless. However, we have continued our efforts to be able to appropriately adapt to the changing times by acquiring professional skills and knowledge as well as putting effort into international affairs.

We are also promoting measures to provide necessary support to crime victims, as well as measures to prevent recidivism by offenders and to reintegrate them into society.

All staff from the prosecutors offices have fulfilled their duties with fairness and sincerity, and with passion and deep recognition of their duty.



Prosecutor-General

HAYASHI Makoto



Contents

The role of the Public Prosecutors Office 3

Organization of the Public Prosecutors Office 4

Institutions of the Public Prosecutors Office 5

Percentage Breakdown of Cases (offenders) Handled
at the Public Prosecutors Offices Across the Country..... 5

Flow of Criminal Cases and the Involvement of
the Public Prosecutors Office Staff..... 6

Panel session by Public Prosecutors and
Public Prosecutor’s Assistant Officers11

Prosecution Affairs Division..... 13

Work at Other Institutions 16

Support for Crime Victims 18

Initiatives to stop recidivism..... 19

Digital forensics..... 20

International Investigation..... 21

Work-life balance..... 22

The Principles of Prosecution 23

Other questions and answers 25

PPO Address List 26

The role of the Public Prosecutors Office

The role of the Public Prosecutors Office is to determine what really happened in a certain criminal case through proper investigation procedures. If the office finds any person who ought to be rightly punished, its role is to prosecute such a person and to perform trial activities (lawsuits) to facilitate the imposition of a criminal's punishment corresponding to the committed crime.

At the Public Prosecutors Office, Public Prosecutors and their assistant officers perform their duties, taking pride that they are realizing social justice and maintaining legal order as the foundation of citizens' active society and economy.

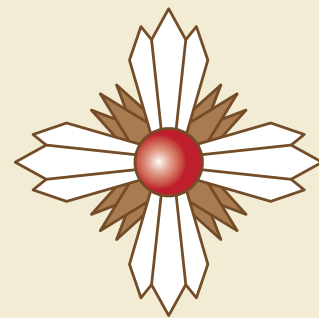
Public prosecutor

A Public Prosecutor investigates the cases sent by the police and decides whether the case should be prosecuted in court.

In addition, a Public Prosecutor attends trials for prosecuted cases and proves that the accused (prosecuted person) has committed a crime. Then, he/she expresses his/her opinion to the court about the type of punishment that should be imposed on the accused. After the final judgment of conviction, he/she gives directions for the execution of the punishment.

As the representative of public interest, he/she further performs the paperwork specified under laws and regulations.

Public prosecutors consist of Prosecutor-General, Deputy Prosecutor-General, Superintending Prosecutors, Public Prosecutors, and Assistant Public Prosecutors.



(Badge of the public prosecutor)

Public prosecutor's assistant officer

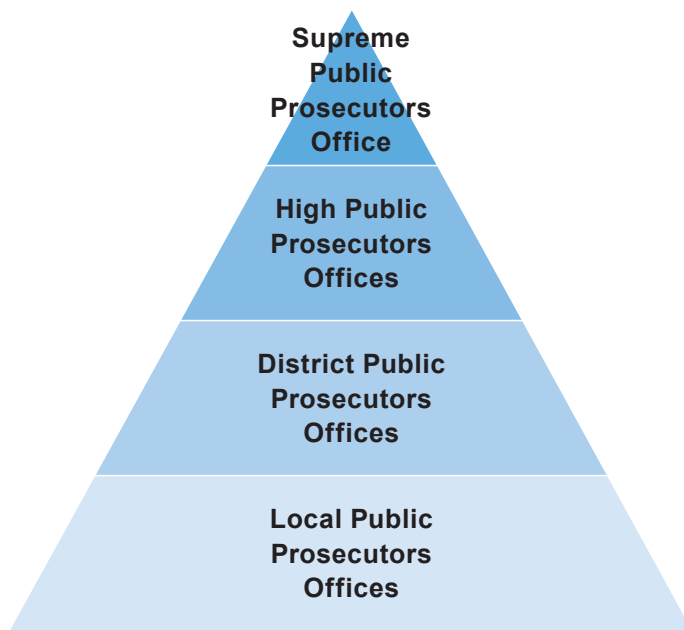
Public prosecutor's assistant officers are involved in investigation and court proceedings activities by giving assistance to or receiving direction from public prosecutors. They are posted to various divisions: the investigation and court proceeding division in charge of investigating criminal offenses and making an arrest with a warrant of arrest as an investigator; the prosecution affairs division in charge of clerical work such as levying fines; and the secretariat division in charge of general affairs and accounting.



(Badge of the public prosecutor's assistant officer)

Organization of the Public Prosecutors Office

The Public Prosecutors Offices consist of four types of offices: the Supreme Public Prosecutors Office, the High Public Prosecutors Offices, the District Public Prosecutors Offices and Local Public Prosecutors Offices, which are located corresponding to respective courts.



Supreme Public Prosecutors Office: 1 office

The Supreme Public Prosecutors Office corresponding to the Supreme Court is located in Tokyo. This handles the criminal cases subject to final appeals from judgment rendered by High Courts.

High Public Prosecutors Offices: 8 offices (6 branch offices)

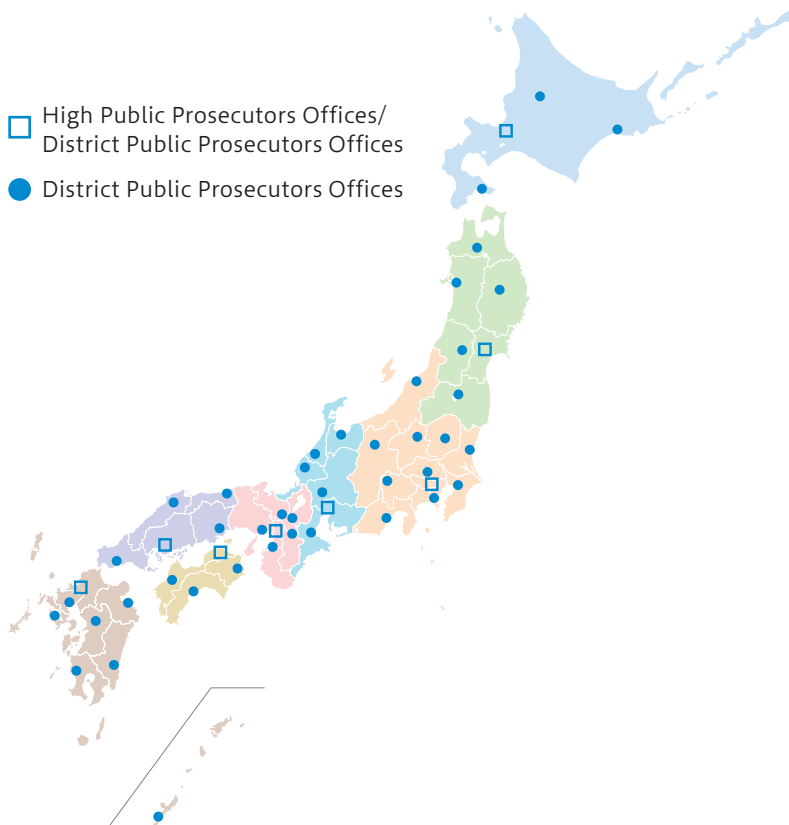
The High Public Prosecutors Offices corresponding to High Courts are located in 8 cities: Tokyo, Osaka, Nagoya, Hiroshima, Fukuoka, Sendai, Sapporo and Takamatsu. In addition, there are 6 branch offices of the High Public Prosecutors Offices located corresponding to branches of High Courts. These handle the criminal cases subject to appeals from judgment rendered by District Courts, Family Courts and Summary Courts.

District Public Prosecutors Offices: 50 offices (203 branch offices)

The District Public Prosecutors Offices corresponding to District Courts and Family Courts are located in 50 cities: each prefectural capital of 47 prefectures and Hakodate, Asahikawa and Kushiro in Hokkaido. In addition, there are 203 branch offices of the District Public Prosecutors Offices located corresponding to branches of District Courts. These handle the criminal cases governed by District Courts and Family Courts.

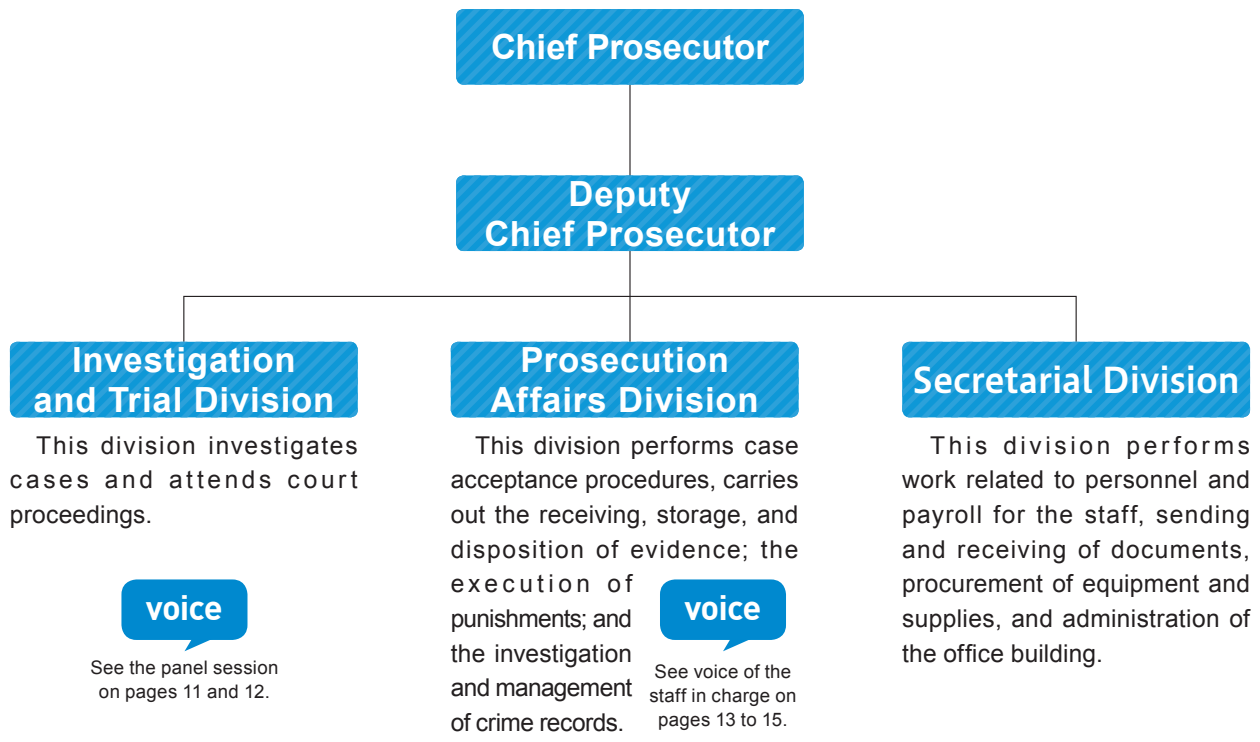
Local Public Prosecutors Offices: 438 offices

The Local Public Prosecutors Offices correspond to summary courts. There are 438 offices all over Japan handling criminal cases that fall under the jurisdiction of summary courts.

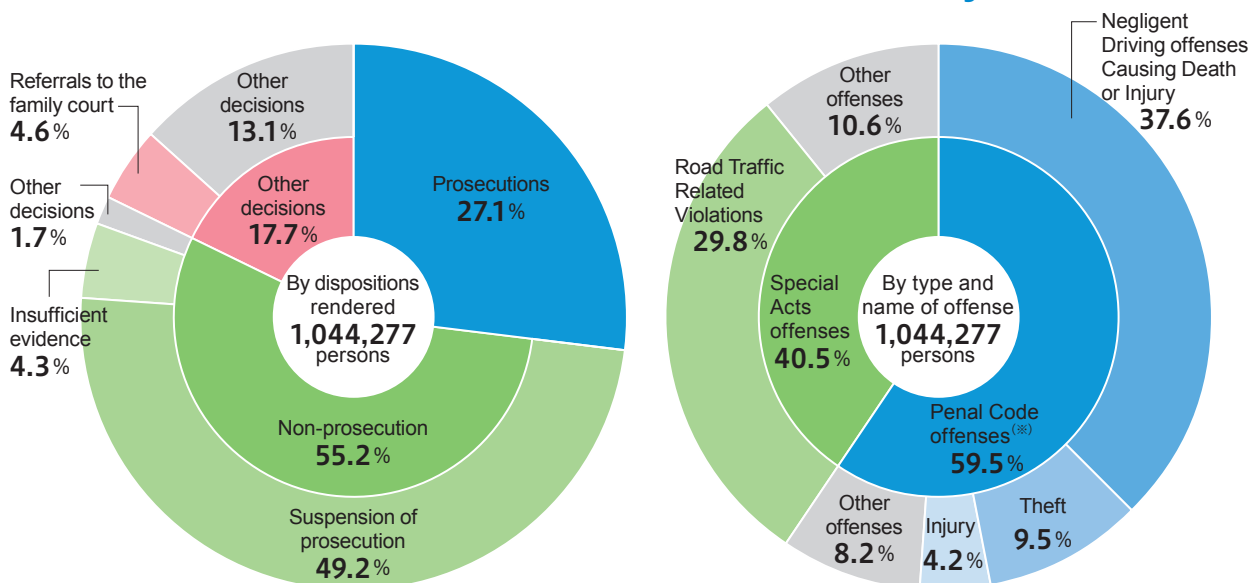


Institutions of the Public Prosecutors Office

The major workplaces of the Public Prosecutors Office are largely classified into the investigation and Court Proceedings Division, prosecution affairs division, and secretarial division.



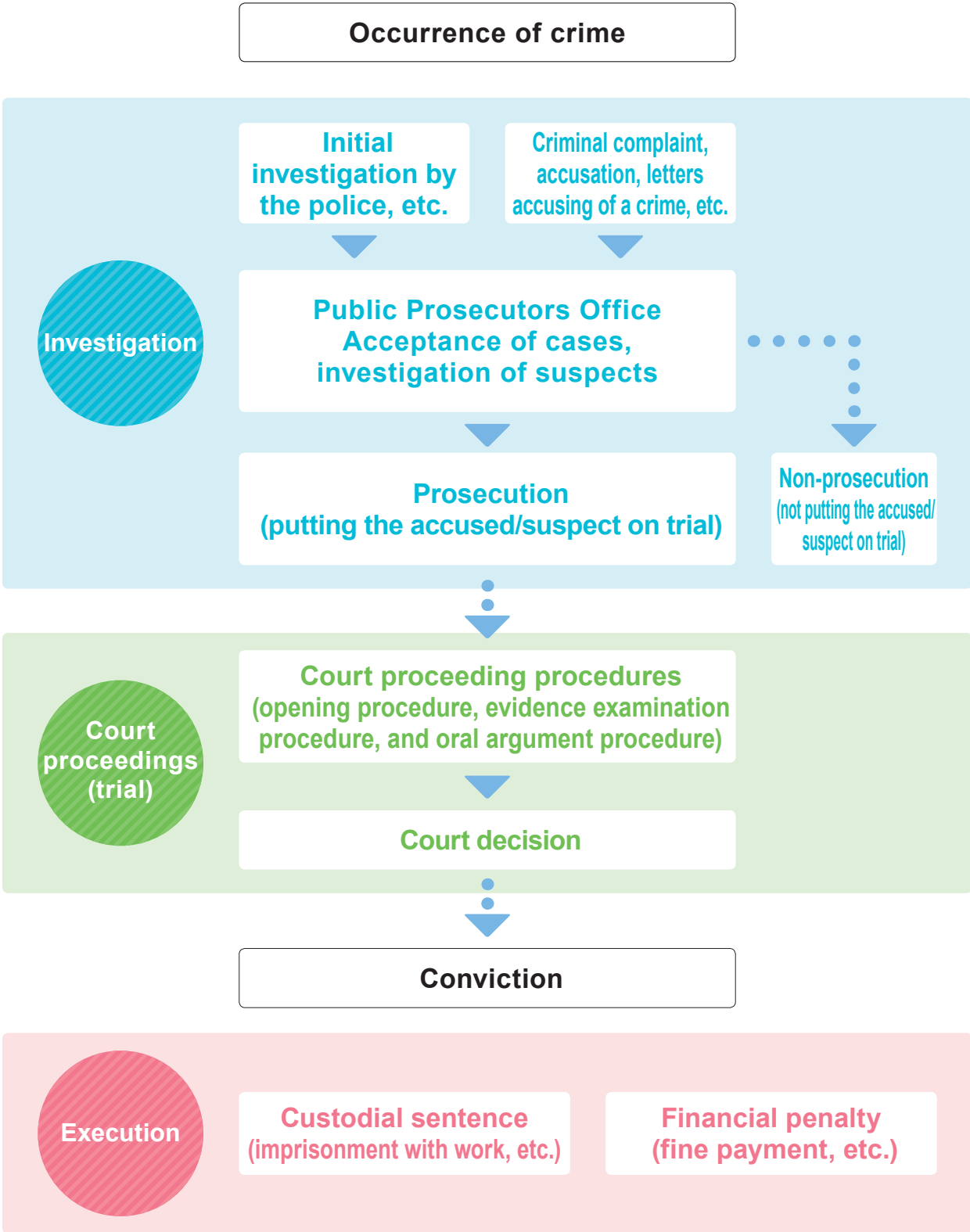
Percentage Breakdown of Cases (offenders) Handled at the Public Prosecutors Offices Across the Country (2019)



* Including the Act on Punishment of Acts Inflicting Death or Injury on Others by Driving a Motor Vehicle, etc.

Flow of Criminal Cases and the Involvement of the Public Prosecutors Office Staff

A criminal case has three stages: investigation, court proceedings (trial), and execution. Shown below is a rough flow of these stages. Prosecutors and their assistant officers play active roles at these stages.



Investigation

Investigations are conducted by the investigative agencies when they suspect the occurrence of a crime. It consists of the procedures undertaken to arrest a suspect as well as to find, collect, and maintain evidence in order to discover the truth in cases and to decide whether the suspect should be prosecuted.

Let us see how the investigation proceeds upon the occurrence of a crime.

1. Commission of crime



2. Reporting of a crime and investigation by the police

The usual first step upon the occurrence of a crime is investigation by the police. The police then arrest the criminal (referred to as a suspect) (Q1). Depending on the type of crime, investigative agencies other than the police may conduct investigation.



3. Referral of a case to the Public Prosecutors Office

After the police, etc., conduct the investigation, documents and evidence are referred to the Public Prosecutors Office, confirming whether the investigation conducted by the police complies with the law and legal procedures. The Public Prosecutor initiates the investigation after the case is referred to the Public Prosecutors Office (Q2).

voice

See voice of the staff in charge on page 13.





4. Investigation such as interviews of the suspect and witnesses, search and seizure

The Public Prosecutor interviews the suspect and witnesses (victim, eyewitness, et al.) and gives instructions to the police to conduct additional investigation to collect sufficient evidence.



5. Disposition of the case

After sufficiently examining the evidence obtained through the investigation, the Public Prosecutor decides whether to prosecute the suspect (to put the suspect on trial) or not.

memo

Summary proceedings, where the court reviews the materials submitted by the Public Prosecutor and decides the sentence without holding court, may be applied when certain requirements are satisfied as provided by the law.

Questions and Answers on Investigation

Q1

What is the difference between the role of the Public Prosecutors Office and that of the police?

A

Both the Public Prosecutors Office (Public Prosecutor) and the police are authorized to investigate crimes. However, as described in “5. Case disposition,” only the Public Prosecutor has authority to decide whether to prosecute suspects. Therefore, cases investigated by the police are referred to the Public Prosecutors Office as described in “3. Referral of a Case to the Public Prosecutors Office.”

Q3

Are there cases where, although a person is interviewed once by the police and a written statement is made, the person is asked again to visit the Public Prosecutors Office for an interview and make a written statement?

A

If it is required for the decision whether to prosecute suspects, the Public Prosecutor may interview victims, et al. again.

Q2

Does the Public Prosecutor conduct investigation only after cases are referred?

A

The Public Prosecutor may investigate any case. If required, the Public Prosecutor may initiate investigation without any police involvement. Such investigation is called “independent investigation”, which is one of the most important tasks of the Public Prosecutors Office.

Q4

In what cases does the Public Prosecutor file prosecution?

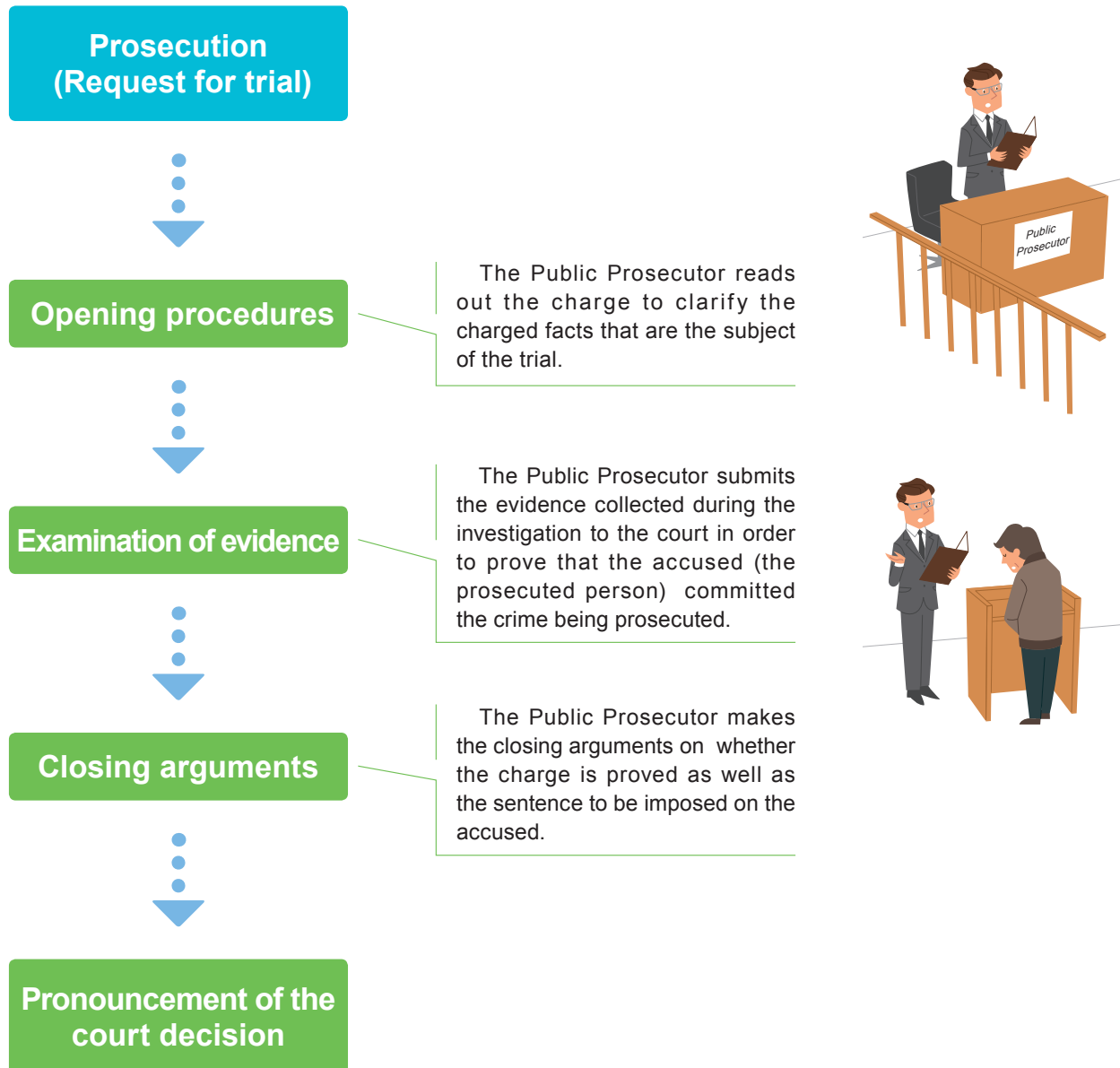
A

When it is obvious based on the evidence that suspects committed crime and that the suspects should be punished, the Public Prosecutor files prosecution by submitting the charging sheet to the court.

Court proceeding

The Public Prosecutor attends a trial of a case prosecuted. A criminal trial starts with the opening proceedings, and proceeds to the examination of evidence and the closing arguments.

Let's take a look at the role of the Public Prosecutor at each step.



Saiban-in trial

The Saiban-in trial is a system wherein citizens participate in criminal trials and decide together with the professional judges whether the accused is guilty and what sentence is to be imposed in case the accused is guilty. The Citizens' participation in a criminal trial together with the professional judges is expected to contribute to the further understanding and the more trust in the reliability of the criminal justice.

Execution

When the judgment in the trial becomes final and binding, the Public Prosecutor gives directions for the execution of the punishment.

Final and binding judgment



Public Prosecutor's directions for execution



Imprisonment with work, imprisonment without work, and penal detention



Fine and petty fine



Prison sentence (penal institution)



Levy

When a judgment for custodial sentence becomes final and binding, the Public Prosecutor directs the execution of the sentence and the Public Prosecutors' Assistant Officer in charge of clerical work for execution performs the procedures. The Public Prosecutor's Assistant Officer in charge of clerical work for execution is engaged in the important task of executing the sentence, which concludes the criminal proceedings.

When a judgment for fine or petty fine as the financial penalty (referred to as the levied money) becomes final and binding, the Public Prosecutor's Assistant Officer in charge of clerical work for levy, under the direction and command of the Public Prosecutor, performs the procedures.

voice

See voice of the staff in charge on page 14



Others

Committing Procedures

The Public Prosecutors Office detains the accused who have escaped, those whose prison sentences have become final, and those who have failed to pay the fine, etc., and follows procedures to detain them in prison as a labor camp so that their sentences are executed appropriately.



Criminal records / Records

The Public Prosecutors Office performs "clerical work for crime record" for the investigation and management of crime records of those judged guilty by the court, "clerical work for recording" for storage and administration of the final and binding sentence records, and for following of inspection procedures upon application for record inspection.



voice

See the voice of the staff in charge on page 15.

Panel Session by Public Prosecutors and Public Prosecutor's Assistant Officers

Participants: Public Prosecutor from the Criminal Investigation Dept., Tokyo District PPO (Prosecutor A), Public Prosecutor from the Court Proceeding Dept. of the same office (Prosecutor B), Public Prosecutor's Assistant Officer of the Criminal Investigation Dept. of the same office (Assistant Officer C) and Public Prosecutor's Assistant Officer of the Court Proceeding Dept. of the same office (Assistant Officer D)

We interviewed Public Prosecutors and Public Prosecutor's Assistant Officers actively working in the investigation and court proceeding divisions about how their jobs are rewarding or worthwhile.

Tell us how rewarding you feel about the role of the Public Prosecutor/Public Prosecutor's Assistant Officer.

Public Prosecutor A: The role of the Public Prosecutor is quite rewarding. I can put forth every effort in discovering the truth in cases without being influenced by external factors. Specifically, I feel a large responsibility and simultaneously feel the job greatly rewarding at two points as follows. One is the point that we can directly interview suspects, victims, and other people related to the case; consider by ourselves what needs to be investigated; and then discover the truth through the investigation in cooperation with the police. The other point is that we can, by ourselves, consider what disposition is appropriate and make the judgment.

Public Prosecutor B: The most important element of proving fact in the court proceedings is the examination of witnesses. I make efforts to have the victim, etc., appropriately testify on what he/she really wants to say by seeing and interviewing them, in preparation of the court proceedings. In the case of expert witnesses, such as a doctor or a scientist, I endeavor to study and gain knowledge of their field and formulate questions to obtain comprehensible testimony. When I finish the examination without any problem and obtain the appropriate judgement, I am always relieved and feel a sense of accomplishment and fulfillment. At those times, I feel the role of the Public Prosecutor rewarding.



Public Prosecutor B

Public Prosecutor's Assistant Officer D: The Public Prosecutor's Assistant Officer in the Trial Department pairs with a Public Prosecutor to prepare for the court proceedings. We do various types of work: organization of case records, document preparation, and communications and coordination with the police

or other related organizations. As one such task, we sometimes see the victim or the bereaved family. It might be difficult to fully remove the grief or anger felt by the victim or the bereaved family, but when I stay close to their feelings and can alleviate their anxiety even a little or when the victim or the bereaved family gives us words of thanks, I feel quite rewarding.



Public Prosecutor A

What is the point you keep in mind or pay attention to while you are working?

Public Prosecutor A: A Public Prosecutor is required to find facts based on the evidence on an incident in the past that the Public Prosecutor has not experienced, in order to discover the truth. The judgment made by a Public Prosecutor might largely influence not only suspects and victims but also many other parties related to the case. It is necessary to be aware of the gravity of the role when we perform our duties. Therefore, I always keep in mind that I should deal with cases with a broad perspective, without rejecting various possibilities, and collect and examine sufficient evidence, following appropriate procedures.

Public Prosecutor B: I always keep in mind that I, as the Public Prosecutor entrusted with authority, should not try to prove the truth only based on the evidence collected in the course of investigation, and actively make action if I have any question; and make every effort to conduct enough research if I am not familiar with a field or type of each case I am dealing with. In addition, I try to make as much consideration as possible for those who are related to cases, keeping in mind that they are possibly having complicated feelings., I do not carry a rude attitude even to the accused and always treat him/her politely.

Public Prosecutor's Assistant Officer C: I confirm the act and clauses our work is based on. Since our job is prescribed by the law, I thoroughly confirm the clauses which are the grounds in the daily performance of our duties. I keep in mind that I should learn the necessary laws and regulations so that I can follow various procedures without any blemishes.

Tell us about the relationship between the Public Prosecutor and the Public Prosecutor's Assistant Officer (especially about the relationship between the Public Prosecutor and his/her Assistant Officer)

Public Prosecutor A: The Public Prosecutor and his/her Assistant Officer have a relationship that can be truly called a "partnership." They conduct the investigation of any case together. The Public Prosecutor's Assistant Officer sometimes sees the evidence from a different perspective than that of the Public Prosecutor. When we talk about the case or when the Assistant Officer offers his/her thoughts when we visit the place where the case occurred, I am sometimes able to use a new point of view and find new facts by reviewing the evidence. Further, when I encounter problems, the Assistant Officer is the person who understands me best. For a Public Prosecutor, the Assistant Officer is an indispensable, strong supporter.

Public Prosecutor's Assistant Officer C: The Public Prosecutor and the Public Prosecutor's Assistant Officer work closely together in the investigation of cases. The Assistant Officer in charge of attendance supports the Public Prosecutor's investigation by managing the schedules and making inquiries toward related organizations to obtain documents required for the investigation. In addition, it is necessary to understand the outline of the case when we conduct an investigation in collaboration with the police or other investigative agencies. The Public Prosecutor's Assistant Officer also actively participates in investigations through studying cases and proposing new ideas for the investigation to the Public Prosecutor. Thus, the Public Prosecutor and the Public Prosecutor's Assistant Officer form a partnership and investigate criminal cases to discover the truth.

Public Prosecutor's Assistant Officer D: Since it is the Public Prosecutor who actually attends the trial, I had the first impression that the Public Prosecutor's role is totally different from that of the Public Prosecutor's Assistant Officer. However, the Public Prosecutors share variety of information related to cases and ask for our opinions. In addition, they say that Public Prosecutors can perform their duties thanks to the Public Prosecutor's Assistant Officers. Therefore, I really feel that we are preparing for the court proceedings together. Although I am still a novice, I am trying to fully support the Public Prosecutors,



being more trusted by them.

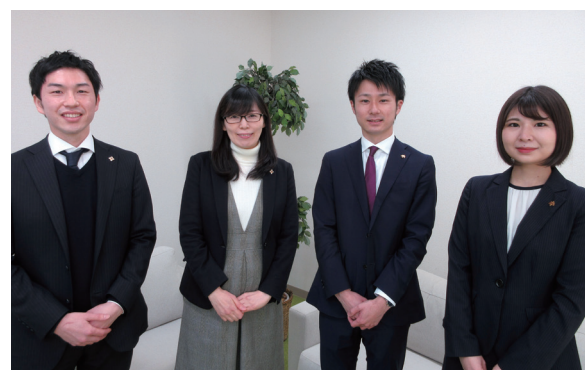
How do you communicate with the victim of crime?

Public Prosecutor A: In many cases, victims not only suffer from damages directly caused by the crime but also mentally suffer because of it. When I interview victims, I should always be aware of this point, listen carefully to their concerns, questions and preferences, being mindful of their feelings. In the meaning that victims are asked to recall what happened when the crime occurred, interviews might be a burden for them, so I make an effort to explain clearly to the victim the importance and necessity of the interview and the proceedings following the interviews.

Public Prosecutor B: Although there is a limit to what I can do as a Public Prosecutor, I try to be as close to victims as I can. Of the work we do in the Trial Department, witness examination, in particular, is a burden for victims. I make efforts to reduce psychological burden of victims by building relationships with them so they feel that they can rely on me and feel safe.

Public Prosecutor's Assistant Officer C: Circumstances surrounding each crime victim vary, as some victims have been bodily injured, other have suffered mental distress, or had been damaged their property. Most of them are not familiar with the Public Prosecutors Office. Therefore, I try to comprehensibly inform them of the progress of their cases, the result of the investigations, how the disposition against the suspect is made, and the process of the investigations and the trial so that they can imagine the process until the judgment is obtained.

Public Prosecutor's Assistant Officer D: When I contact victims of crime or attend them to appear in or visit the court, I make efforts to imagine, as much as possible, how the victims feel and not to forget to be kind to them. In addition, I try to keep thinking about and practicing what we can do to alleviate victims' concern and anxiety, while understanding their cases and communicating with them, rather than leaving such communications to the Public Prosecutor.



Prosecution Affairs Division

In the Prosecution Affairs Division, the Public Prosecutor's Assistant Officer accepts criminal cases and follows the procedures for the execution of imprisonment, collection of fines, and other punishments.

Case / Warrant

Clerical work for cases and warrants [Tokushima District PPO]

Clerical work for cases comprises procedures in the acceptance and disposition of cases.

In the acceptance procedures, I check the case records of the cases sent from the police or other investigation organizations and confirm that statutory procedures were appropriately followed before accepting the cases.

In the disposition procedures, I check the indictments prepared by the Public Prosecutor in cases where their investigation has been finished and submit them to the court.

In the clerical work for warrants, I request the court to issue a detention warrant or other warrants and perform the clerical work necessary for their execution.

Clerical work for cases and warrants requires a lot of experience. A single mistake in the procedures might constitute a possible infringement of the rights of the suspect. I keep in mind that I should consistently perform all the required steps.

When I am faced with a difficult case, I consult with my colleagues and ask for instructions from my boss. When

the staff members in charge of cases and warrants work as one team, we can always find solutions and act appropriately. In the course of the performance of clerical work for cases and warrants,

I gain wide-ranging knowledge from the various experiences on the job. Every day, I feel that this job is rewarding and always take pride in my job while performing my duties.



Evidence

Clerical work for evidences [Kumamoto District PPO]

Clerical work for evidence comprises the receiving, storage, and disposition of the evidence seized by the police. As the evidence is important material to prove the truth in criminal trials and must be returned when no longer needed, the staff in charge endeavors to preserve its value as evidence and as property by protecting it from loss, disqualification, etc. For example, we carefully and securely store cash, illegal drugs, etc., and periodically charge cell phones or other communication devices so that the data



contained in them would not be lost. In addition, as the statute of limitations for murder, etc., has been abolished, we keep the specimens in unsolved cases that would later be required for DNA analysis in ultra-low temperature freezers for long-term evidence storage.

In recent times, illegal drugs have often been sent as evidence. We carefully check them against the analysis report of the specimen inspected in advance to confirm that the contents are correct.

Further, when we discard evidence, what is difficult to dispose of in the Public Prosecutors Office is brought to a specialized contractor that disposes of the evidence in our presence.

Thus, the staff in charge of evidence receives various pieces of evidence every day. We are required to have much experience and knowledge because different kinds of evidence need to be disposed of differently, depending on their individual circumstances. We need to perform our duties appropriately after consulting with the police, our boss, and colleagues. I find my job quite rewarding.

Execution

Clerical work for execution [Yamaguchi District PPO]

Clerical work for execution starts with a confirmation of the judgment rendered by the court and the notifications that provide directions for the execution of punishment and ends with the completion of execution.

In the performance of this work, I think any mistake is unacceptable, particularly for those subject to a sentence such as imprisonment with or without work, considering that the person is deprived of liberty for a long period although it is compensation for his/her crime. Further, the punishment should be executed securely because we are in a country with a constitutional government.

Therefore, the staff in charge of execution should perform the work very carefully to prevent any situation where the punishment cannot be executed because the offender escapes, thus, affecting the general citizenry. Sufficient attention must be paid to the prevention of any infringement of the human rights of the person subject to the execution of punishment.

In addition, upon the request of the victim of the crime, we provide information about the treatment situations of the assailant at the criminal institution and about his/her

release. Such information partly helps prevent repeated damage to the victim of crime.

Thus, the clerical work for execution is largely related to human rights. There are difficult cases sometimes, but I obtain instructions and advice from the superior Public Prosecutors Office, my boss, and colleagues and endeavor to diligently do the job with a feeling of responsibility.



Levying

Clerical work for levy [Mizusawa Branch, Morioka District PPO]

The staff in charge of levy obtains information about trials related to any financial penalty such as fine or petty fine and performs the clerical work for payment notice, demand for payment, and levy. We mainly use telephone calls to contact those with levy obligations and take action against them.

If we cannot contact a person who has failed to pay the fine, we sometimes visit his/her residence or workplace and talk to that person, their family, or those in his/her workplace.



Further, after investigating the assets of the defaulter, we might enforce compulsory execution, where we seize the assets, detain the defaulter in the labor camp to undergo a trial for the fine, etc.

The reason for which the person obliged to pay the fine fails to make payment varies. Some defaulters emotionally tell us about their circumstances when they have difficulties in making payment, and the more we listen to their stories, the more we are likely to be empathetic toward the defaulter. However, for strict execution of the penal punishment and for the benefit of the defaulter himself/herself, we keep in mind that we should appropriately and promptly perform the clerical procedures.

I sometimes have trouble taking appropriate actions toward the person obliged to make payment, but I report to or consult with my boss or senior colleague, who has more experience, to get instructions or advice. I work with their help.

In the clerical work for levy, whether payment is successfully made might depend on actions or trivial words toward the defaulter. Thus, it is necessary to always work with a sense of tension when I contact defaulters. However, when payment is successfully made in a difficult case, I feel a sense of accomplishment. This job is rewarding.

Criminal records

Clerical work for criminal record [Kanazawa District PPO]

Criminal record means the record of facts that a person has been subject to a final and binding conviction (previous conviction); this is the most sensitive privacy of a person.

I am in charge of clerical work for criminal records, where



I should appropriately understand and administrate such a criminal record; upon inquiry from other Public Prosecutors Offices or the police, investigate whether a person has a previous conviction record; and note the results.

The criminal record I handle is an important material that might help judgment on whether the Public Prosecutor prosecutes a suspect or might serve as evidence in the trial. Depending on the crime, it might be material to suspend the right to vote for a certain period or to prove whether there is a reason for the disqualification of a certain license.

Therefore, mistakes are not allowed in the administration or investigation of the record. Once any mistake is made, it might infringe on the human rights of the individual and ruin trust in the Public Prosecutors Office. It is necessary to perform the clerical work always with a sense of responsibility and tension.

Though it is tough, the fact that I am entrusted with this important job and I can appropriately perform the duties related to the criminal record by obtaining instructions from the boss and senior colleagues whom I trust, I find it rewarding and I feel a sense of accomplishment. I spend quality time every day.

Records

Clerical work for record [Sapporo District PPO]

I am now in charge of clerical work for record. If a request to view a record is made, I carefully study the necessity of the viewing and whether allowing such viewing could harm the honor or life of peace of the people related to the case. I may provide certain restriction to the view as the result of an evaluation of the request. For each individual case record requested to be viewed, I need to confirm the related laws and regulations, sufficiently examine the record, or otherwise pay close attention.

In addition, as we often contact victims, I always keep in mind that I should consider their feelings when taking appropriate actions.

In the course of clerical work for record, I sometimes face certain cases where it is difficult to make a judgment, but I do not tackle the problem alone. I consult with my colleagues. I perform my duties in an open atmosphere.

I am now raising my child and have restricted work hours, but I feel I can still gain sufficient job experience

with the cooperation of the people around me. A system that supports the balancing of work and childcare is available, and I spend fruitful days feeling that this job is rewarding.



Work at Other Institutions

In addition to the Public Prosecutors Office, the Public Prosecutors and the Public Prosecutor's Assistant Officers are provided with places for the conduct of their work in various organizations.

Ministry of Foreign Affairs of Japan

First Secretary (Public Prosecutor) at the Embassy of Japan in Korea



One of the important duties of a diplomat with legal background at the Embassy such as myself, is to analyze legal issues concerning Japan–Republic of Korea relations. When an issue arises between Japan and the Republic of Korea, I approach legal problems from the viewpoint of a legal expert as well as collect information and conduct legal analysis to solve them. The legal issues to be analyzed range from the penal code to the civil code, which is one of the rewarding jobs where I can put into practice my ability to think from a legal viewpoint gained from my experience working as a Public Prosecutor coordinating with Korean investigation or prosecution authorities in handling mutual legal assistance in criminal investigations or extradition is also an important duty. In addition, we have diversified duties at the Embassy, including delivering lectures on Japanese criminal justice to the Korean Bar Association or universities upon request. Although working in overseas environments posed challenges, I now see it as an opportunity to see various matters from diversified standpoints. Through exchanges with legal professionals in Korea, I gained invaluable experience and was able to spend fruitful days during my term in Korea.

Vice-consul (Public Prosecutor's Assistant Officer) Consulate General of Japan in Los Angeles

I am in charge of the protection of Japanese nationals overseas at the Consulate General of Japan in Los Angeles. "Protection of Japanese nationals overseas" means when Japanese nationals living or staying abroad are involved in any incident or accident, to indirectly support them by providing the necessary advice or assistance. Specifically, my job includes conducting interviews with Japanese nationals arrested or detained overseas, providing advice to Japanese nationals who are victims of criminal cases, taking actions for the bereaved family of any Japanese national who died abroad in any incident or accident, and taking actions for Japanese nationals who suddenly get sick or become distressed while they are abroad, among others. The job responsibilities are diverse. As there are many Japanese nationals living or traveling in Los Angeles, actions are required in many cases, and I must sometimes take urgent actions on Saturdays or Sundays or late at night. It is a tough job, but I am able to use my professional experience as a Public Prosecutor's Assistant Officer, and I find it rewarding, feeling a sense of accomplishment different from what I felt when I was working for the Public Prosecutors Office. In my daily life abroad, I constantly find something new and meet new people. I have very valuable experiences and learn many things in both my work life and private life.



Japan Fair Trade Commission

Special investigator assigned to the General Secretariat Investigation Bureau (Public Prosecutor)

The Japan Fair Trade Commission regulates unfair transactions to realize a fair and free market competition. I am chiefly assigned to the General Secretariat Investigation Bureau and engage in the administrative examination of cartels. Based on the knowledge I have obtained as a Public Prosecutor, I provide guidance and advice in relation to fact-finding.



Staff members here are well-versed in the Anti-monopoly Act and have abundant specialized knowledge and experience. The experience of working hard with them, making the most of our distinct personalities, and performing our different roles will help broaden my views as a Public Prosecutor. It will be a valuable experience for me to fairly and appropriately dispose of cases from a more diversified point of view. I feel this job quite rewarding.

Cabinet Official (Public Prosecutor's Assistant Officer), Special Investigation Division II, Criminal Investigation Department, General Secretariat Investigation Bureau

The Criminal Investigation Department I belong to performs secret investigation in relation to criminal cases, requests for warrants, as well as conducts inspections, search, and seizures aimed at criminal prosecutions by the Prosecutor-General.

I feel so fulfilled about the environment, where I can imbibe various ideas and knowledge from the staff while making use of my experience at the Public Prosecutors Office.

Tokyo Regional Taxation Bureau

Assistant Investigator (Public Prosecutor's Assistant Officer) to the Investigator, Criminal Investigation Department Coordination Division

The purpose of our investigation is to pursue those criminally responsible for large scale or malicious tax evasion to realize appropriate and fair taxation and contribute to the maintenance of a self-assessment taxpaying system. The Criminal Investigation Department comprises an information division and an execution division. The information division collects information about those suspected of tax evasion as a result of secret investigation. The execution division collects evidence by compulsory investigation based on permission issued by the judge and conducts a questionnaire survey of the parties concerned. The staff in this department makes efforts every day to bring tax evaders to the Public Prosecutor for prosecution.

I belong to the execution division and engage in the analysis and examination of the collected evidence and questionnaire survey for the parties concerned. When performing these official duties, I need specialized knowledge about tax, and as there is no fixed way of

investigation, I repeat the process of trial and error to find out what really happened in the cases. I can learn many things from those around me, and I use my experience to determine the facts in the cases. I find my work rewarding and feel a sense of accomplishment.



Other Public Prosecutors are transferred to the following organizations



Deposit Insurance Corporation of Japan, Legal Training and Research Institute, Cabinet Secretariat, Cabinet Office, National Police Agency, Financial Services Agency, Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Finance, National Tax Agency, Ministry of Defense, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, etc.

Support for Crime Victims

To conduct investigation and hold a trial, it is necessary to obtain cooperation from the victim in the interview at the Public Prosecutors Office and when they testify as a witness at the trial. With the cooperation of the victim, we can reveal what really happened in the case, and we can impose on the offender the punishment corresponding to the crime committed.

However, the victim who faced various difficulties because of the crime often requires appropriate support. In the criminal procedures, systems for the protection and support of crime victims are available in many instances.

The Public Prosecutors Office has consultation with the victims, gives explanations about the various systems, and informs them of the disposition result of the case. This way, the Public Prosecutors Office endeavors to protect and support the victims.

Let us introduce the systems adopted by the Public Prosecutors Office and some examples of the approaches used.

Victim Notification System

The Public Prosecutors Office has set up the Victim Notification System to provide information to the victims and their families such as the disposition of the case, the outcome of the criminal trial, treatment of the offenders in prison during their imprisonment, and the time of their release to the maximum extent possible.

To the victims of crimes (brochure)

This brochure gives easy-to-understand explanations about the protection and support of victims provided by the Public Prosecutors Office. This brochure is handed to the victims.

You can also see this pamphlet on the Public Prosecutors Office's website (http://www.moj.go.jp/keiji1/keiji_keiji11.html)



Victim Support Officers

To ease as much as possible, the worries and burdens of crime victims, Victim Support Officers are available at the Public Prosecutors Offices, providing support for victims of crimes.

The supports of Victim Support Officers include such activities as responding to the various questions that victims may have, guiding and accompanying the victims in the courthouse, helping them with the access of the case records or have the evidence return to them.

Victim Support Officers are also making efforts to cooperate with relevant organizations so that victims can receive appropriate support.

Specifically, it introduces victims to organizations or bodies that can provide support in the psychological and economic aspects and in daily life according to the victim's needs (for example, to introduce the organization providing support by experts such as a psychological counselor to a victim in need of psychological support).

Message from Victim Support Staff

The victim support staff is allocated to district Public Prosecutors Offices all over Japan mainly for the support of crime victims in relation to criminal procedures. The staff receives consultations over the phone via the "Victim Support Hotline" and accompanies the victims to the court when trials are held.

Crime victims and their families might be confused by such sudden incidents and may feel grief and great anxiety.

The Public Prosecutor and the Public Prosecutor's Assistant Officer in charge of cases may ask the victims and their family members to cooperate with them in investigations for them to be able to impose on the offender the punishment corresponding to the crime committed. The victims and their families are usually unfamiliar with the ongoing criminal procedures and may feel anxious. The victim support staff collaborates with the Public Prosecutor and the Public Prosecutor's Assistant Officer from



Hiroshima District PPO:
Victim support staff (left)
Public Prosecutor's
Assistant Officer (right)

the start of the investigation phase and makes efforts to reduce the anxiety and burden of the victims and their families.

In addition to the support related to criminal procedures, the victim support staff closely collaborates with the police, the Japan Legal Support Center, and other related organizations for mental and financial support, livelihood support, etc., so that support for the crime victims is provided satisfactorily.

Initiatives to stop recidivism

The Act for the Prevention of Recidivism went into effect in December 2016, followed by the plan for promoting the prevention of recidivism being approved by the Cabinet on December 15, 2017.

The Public Prosecutors Office performs the investigation and court proceeding activities while considering crime prevention and rehabilitation of offenders. Recently, corresponding to changes in social situations, such as an aging population and the rising number of child abuse cases as well as changes in the circumstances surrounding the Public Prosecutors Office, various initiatives have been undertaken to prevent offenders from reoffending and to support their reintegration into our society. We cooperate with welfare institutions, child consultation centers, and other relevant organizations in addition to the probation office to develop the initiatives.

Role of the Criminal Policy Promotion Unit of the Supreme Public Prosecutors Office

The Crime Policy Promotion Unit of the Supreme Public Prosecutors Office is in charge of collecting approaches to various criminal policy topics (e.g., protection and support of crime victims, actions for child abuse cases as well as prevention of second offense by the criminal, and support of rehabilitation) in various areas in Japan and participation in various academic associations so as to provide information to the Public Prosecutors Office all over Japan.

Further, lectures on criminal policy are given in various training courses for Public Prosecutors and Public Prosecutor's Assistant Officers. The promotion Unit endeavors to improve the ability of the whole staff of the Prosecutors Office to prevent recidivism and support the reintegration of offenders into the society.



Message from the Criminal Policy Promotion Team of Nagasaki District Public Prosecutors Office

Criminal Policy Promotion Team of Nagasaki District Public Prosecutors Office comprises Public Prosecutors, Assistant Public Prosecutors, and Public Prosecutor's Assistant Officers.

To impose on the offender the punishment



corresponding to the crime committed is important to call on him/her to deeply regret the crime. However, it is also very important to support the smooth reintegration of offenders into the society and prevent recidivism for those who are not prosecuted or released after getting suspended sentences; that is to say, new crime damage should be avoided.

We collaborate with many institutions including the probation office, the Nagasaki Prefectural Regional Settlement Support Center, the social welfare office, and welfare facilities of local governments. We are always making efforts so that various supports (for example, securing temporary place of lodging after the offender is released, helping the offender receive livelihood protection, having disability certificates delivered, and institutionalization) are provided smoothly, considering the life of the offender after release.

Digital forensics

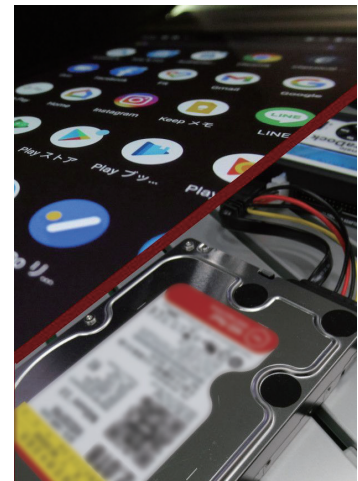
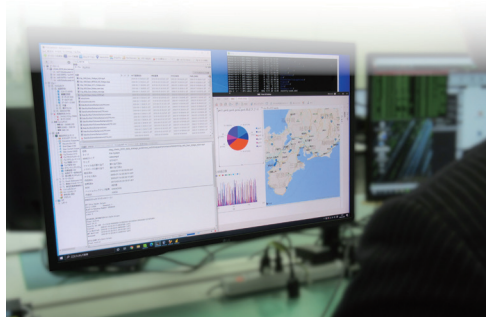
The development of science and technology in this modern society has resulted in a rapid growth and proliferation of digital devices. Computers, smartphones, and other digital devices are everywhere. Criminal activities are no exception.

Digital forensics (DF) are methods and technologies for finding (through analysis) objective evidence of crime by retrieving (securing) digital data from digital devices in exactly the same condition as they were originally stored through lawful steps. The Public Prosecutors Office has utilized the DF to discover the truth of criminal cases.

Role of the DF Team of the Supreme Public Prosecutors Office

DF activities will become increasingly important for investigations and court proceedings at the Public Prosecutors Office.

The DF Team of Supreme Public Prosecutors Office comprises the Criminal Department of the Supreme Public Prosecutors Office and the DF Centers in Tokyo and Osaka. The team is promoting DF for the Public Prosecutors Offices all over Japan by systematically arranging DF-related devices, improving knowledge and techniques related to DF by various training courses, and providing information about the latest technology in DF.



Message from the Osaka DF Center

The Osaka DF Center was established in April 2019. The major role of the DF center is, upon request from the Public Prosecutors, to extract data from smartphones, PCs, or other electronic devices and analyze the data contents to find out information that can be used as evidence of the crime.

Recently, all sorts of materials, including documents drafted on personal computers (PC) and accounting information of companies, are digitalized. However, it is not easy to turn such electronic data into a form that can be read by human beings.



Therefore, we are sometimes present at a scene of the search and seizure, to seize data there or directly interview persons in charge of the system in a company. We provide various supports for investigations to discover the truth in cases.

Further, we promote DF in the Public Prosecutors Offices through various DF training courses for our staffs, in cooperation with the Supreme Public Prosecutors Office.

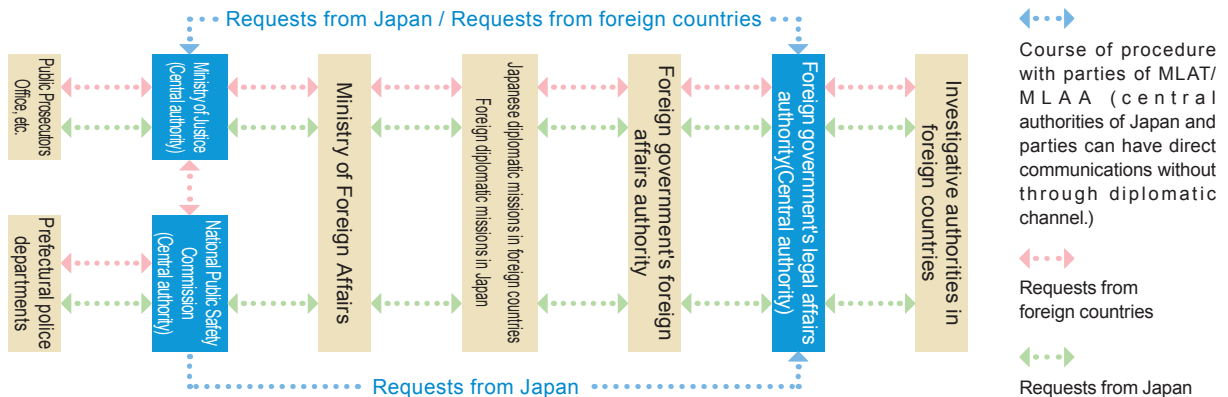
Digital technology advances very quickly, and the newest technology will become old in a short time. With each of the DF Center members always maintaining the learning attitude, we endeavor to obtain DF-related information and search for how to use it in cooperation with the related organizations so that investigations that meet the needs of the times can be performed.

International Investigation

Recently, international exchanges have become active in all fields such as politics, economy, and culture. At the same time, transnational crimes such as tax evasion and bribery cases by multinational companies and drug smuggling cases, are also increasing. In case of transnational crimes, sometimes criminals escape abroad or material witnesses and evidence exist in foreign countries. Against this background, Japan has strengthened further cooperation in the area of criminal investigations with other countries/regions by concluding treaties or agreements on mutual legal assistance in criminal matters with the United States of America, the Republic of Korea, the People's Republic of China (PRC), the Hong Kong Special Administrative Region of the PRC, the European Union, and the Russian Federation, as well as concluding multilateral treaties, including the United Nation Convention against Transnational Organized Crime.

Public Prosecutors Offices dispatch their public prosecutors and public prosecutor's assistant officers overseas to receive a fugitive or evidence with regard to the investigation, the court proceedings or the execution of sentence in criminal cases in Japan and to respond to a request for mutual legal assistance from foreign countries.

Procedures for mutual legal assistance in criminal investigation

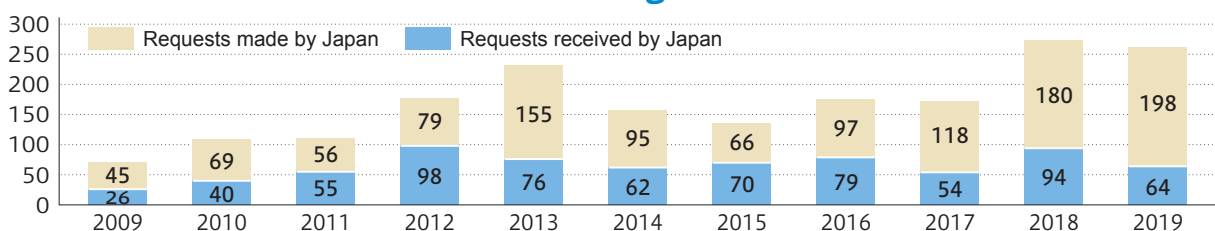


Treaty/Agreement on Mutual Legal Assistance in Criminal Matters

- ① The treaty between Japan and the United States of America on Mutual Legal Assistance in Criminal Matters July, 2006
- ② The treaty between Japan and the Republic of Korea on Mutual Legal Assistance in Criminal Matters January, 2007
- ③ The treaty between Japan and the People's Republic of China on Mutual Legal Assistance in Criminal Matters November, 2008
- ④ The agreement between Japan and the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China on Mutual Legal Assistance in Criminal Matters September, 2009
- ⑤ The agreement between Japan and the European Union on Mutual Legal Assistance in Criminal Matters Effected in January, 2011
- ⑥ The treaty between Japan and the Russian Federation on Mutual Legal Assistance in Criminal Matters February, 2011



Number of international criminal investigation cases with mutual assistance



Work-life balance

The Public Prosecutors Office has many programs for improving work-life balance, from flexible work hours (e.g. flex-time system and early/late shifts) to establishing a work environment where men and women can develop their careers while looking after their young, old, or handicapped family members, and also covering sundry house chores.

Childcare and career

Criminal Department of Osaka District PPO (Public Prosecutor)

After I gave birth to my first son and took the childcare leave for about one year and five months (my husband who works for the Public Prosecutors Office also took the childcare leave for about six months from the time the baby was two months old), I returned to the Criminal Department of the Osaka District Public Prosecutors Office. I am in charge of diverse cases, such as murder, robbery, fraud, theft, and child abuse.

As I have to pick up my son at the nursery school, I work the early shift. I am able to balance work and childcare even with time restrictions, thanks not only to my husband, who shares childcare and housework with me, but also to my boss who understands my family situation. Any time I have consultations or need to prepare decisions, the officer in charge of attendance and my colleagues in the department support me and work together with me on the cases.

I perform my duties while balancing work and childcare. I will determine what really happened in the cases, with the cooperation of the officer in charge of attendance and assess what the appropriate punishment for each offender is.



Yamagata District PPO (Public Prosecutor's Assistant Officer)

I belong to the Prosecutor Affairs Division and conduct the procedures to receive cases sent from the police and other organizations.

Upon the birth of my daughter (my first child), I told my boss and colleagues that I wanted to take the childcare leave. They willingly encouraged me to do so, and I took the childcare leave for a period a little longer than one month.

During my childcare leave, I was busy nursing and cradling my baby and purchasing baby goods. The leave was over in the blink of an eye. Because I was able to spend this valuable time, which happens once, with my wife and baby, I experienced the difficulty and joy of parenting. I feel that our family ties became stronger.

Even after I returned to work, I attend to work earlier or later or take some days off for childcare, thanks to the support of my boss and colleagues, so that I am actively involved in housekeeping and childcare. I am spending busy but fruitful days.



Career and time-off activities

Nagoya District PPO (Public Prosecutor's Assistant Officer)

Club activities are popular in the Public Prosecutors Office. As an assistant of the baseball team at the Nagoya High and District Public Prosecutors Offices, I support the team members and sometimes participate in training to work up a good sweat.

The target of the team is to have good results at the government office tournament held in spring and autumn and a friendly baseball tournament among Public Prosecutors Offices in summer. At these tournaments, we show the results of our training and become better acquainted with the staff from other Public Prosecutors Offices by playing matches with them.

Speaking about my job, as a Public Prosecutor's



Assistant Officer in charge of attendance, belonging to the Criminal Department, I engage in the investigation of various cases, working closely with the Public Prosecutor. I find it rewarding to find out what really happened in a case.

Thus, I play a part in the realization of justice in society through the investigation of cases on weekdays, and on holidays, I fully enjoy baseball as my hobby while building a network that I can also use for my job. I lead very fulfilling days balancing my job and hobby.

The Principles of Prosecution

These principles aim to set forth the spirit and fundamentals of prosecution so that all members of the Prosecution Service fulfill their duties with a sense of mission and without losing direction in any situation, thus ensuring the proper conduct of all activities of the Prosecution Service and securing the trust of the people which is the basis of prosecution.

The Prosecution Service is entrusted with the solemn responsibility of discovering the truth in each case and applying the criminal laws properly and promptly, while ensuring the maintenance of public welfare and guaranteeing fundamental human rights. We must deeply recognize this demanding duty and actively undertake our tasks always with fairness and integrity.

We encounter various challenges when we endeavor to discover the truth in cases, which is a prerequisite to the proper exercise of punitive authority. Faced with these challenges, the Prosecution Service is expected to maximize the use of its knowledge and skills in the uncompromising search for the truth.

Obtaining conviction by any means in all cases is not our goal, nor should we seek to impose harsh sentences without regard to the nature of the case. Our objective is to achieve proper dispositions and proper sentencing for each case, corresponding to its nature and representing the common sense of the people.

In order to achieve such objectives, we must firmly maintain a fair stance to avoid making distorted decisions. “Uncompromising pursuit of justice and impartiality” as well as “neutrality and independence” should be our indissoluble mottoes not to be influenced by any enticement or pressure in the exercise of our duties. We should never act for our own fame or reputation and should have courage to take action, if necessary, that would undermine these personal interests.

At the same time, we should retain humble attitudes and continuously reflect upon the exercise of our powers to see that it serves the best interests of the people and does not lapse into self-righteousness.

In endeavoring to fulfill the responsibility bestowed on the prosecution, we should not be content to rest upon past accomplishments and experiences.

We should sustain unremitting efforts to build a stronger foundation for the prosecution and improve our criminal justice system. We should be open-minded, paying attention not only to the criminal justice system but also to external disciplines, seeking advanced knowledge and progressively attaining various new achievements in different fields.

We, as one of the main actors in the criminal justice system, are determined to carry out the mandate given by the people, bearing in mind the aforementioned and taking pride in fulfilling our duties with a sense of mission.

1. Bearing in mind the responsibility to work for the public interest as servants of the whole community, we shall abide by laws, rules and regulations and undertake our tasks with fairness and integrity under the mottoes of uncompromising pursuit of justice and impartiality as well as neutrality and independence;
2. We shall carry out our tasks with full understanding of the roles of judges and defense counsel in criminal procedure, respecting fundamental human rights and ensuring due process in criminal procedure;
3. We shall strive to the utmost to discover the truth in each case with all our knowledge and skills to ensure that no innocent parties are found guilty and all those responsible are brought to justice;
4. We shall pay due attention to the assertions of suspects or defendants, endeavor to collect all relevant evidence, both incriminating and exculpatory, aggravating and mitigating, and make rational and sensible evaluation of evidence from various perspectives;
5. In interviewing witnesses and suspects, we shall strive to obtain true statements, while securing their voluntary nature and the fairness of the questioning;
6. We shall pay due attention to the opinions and views of victims of crime or their family members and uphold their legitimate rights and interests;
7. We shall take proper custody of evidence and information in cases and ensure their confidentiality to avoid damaging the reputation of those concerned and to avoid hindering investigation or trial proceedings;
8. We shall endeavor to contribute to the prevention of crime, the rehabilitation of offenders and other aims of criminal justice, in cooperation with police and other law enforcement authorities, correctional and probation services and other relevant agencies and organizations;
9. We shall continue our efforts to acquire and improve our knowledge and skills on laws and legal issues and seek to attain broader knowledge and education which will enable us to cope with diverse and evolving issues;
10. We shall act with constant reflection on past experience and build an organization with vitality and with a culture of free and active discussion, as well as mutual assistance and cooperation.

Other questions and answers

As to qualifications and employment for public prosecutors and public prosecutor's assistant officers

Q Please explain about qualifications required to become a public prosecutor.

A **Qualification to be a Public Prosecutor**

Any person falling under the followings has the qualification required to become a public prosecutor:

1. A person who has completed the Legal Research and Training Institute in Japan after passing the national bar exam;
2. A Court judge (judge/assistant judge);
3. An Attorney;
4. A person who has been or was in the position of a professor or assistant professor of law at specified universities for more than three years; or
5. A person who has been an assistant public prosecutor for at least three years and has passed the special examination to become a public prosecutor.

Qualification to be an Assistant Public Prosecutor

Public Prosecutors' assistant officers, officials of the Ministry of Justice, or some other civil servants can be Assistant Public Prosecutors when they pass a special examination for become an Assistant Public Prosecutor.

Q Please explain about qualifications required to become a public prosecutor's assistant officer.

A To become a Public Prosecutor's Assistant Officer, it is necessary to pass the general staff employment examination for national public officers.

Q Is there any restriction on age or academic qualifications to become a public prosecutor?

A No particular restriction is provided about the age. Note that the mandatory retirement age for a Public Prosecutor is 63 (65 for Prosecutor-General only). No restriction is provided about academic background, but you need to take an additional examination if you have not completed a law school course.

Q Please explain about the employment procedures for public prosecutors and public prosecutor's assistant officers.

A For the information about the employment of public prosecutors, please contact the Personnel Division of the Minister's Secretariat in the Ministry of Justice (main telephone number: 813-3580-4111). The employment of public prosecutor's assistant officers is conducted by each District Public Prosecutors Office. Please contact the District Public Prosecutors Office in which you wish to be employed.

Public information of the Public Prosecutors Office

Q I would like to know more the details about jobs of the Public Prosecutors Office and the Saiban-in trial.

A The Public Prosecutors Office positively implements public relations activities for people to learn about our jobs in more detail. Mainly for older elementary school students to high school students, we provide various programs: a study camp program which includes a visit to the Public Prosecutors Office to explain our jobs and the roles of public prosecutors; a visiting class program in which the Public Prosecutors Office staff visits schools or hold lectures to explain our jobs; and an attending criminal trials program which includes observation of the court proceedings at public courtrooms as well as explanation and question-and-answer sessions. We also provide explanation about the saiban-in trial, the rules of criminal trials. Please contact the nearest Public Prosecutors Office.

For the Public Prosecutors Office website, go to:

<http://www.kensatsu.go.jp/>

Public Prosecutor's badge

Q What does the badge of the public prosecutor symbolize?

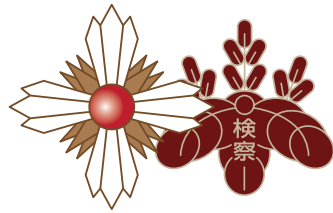
A The Public Prosecutor Badge was designed in 1950. It depicts a crimson rising sun, white chrysanthemum petals, and golden leaves. The form is like a combination of frost and rays of the sun and represents a combination of strict fairness and the ideal image of a public prosecutor's duties. For that reason, this badge is called "shuso retsujitsu" in Japanese, which means the autumn frost and harsh rays of the summer sun. This symbolizes the balance between punishment and unfaltering constancy.



List of Public Prosecutors Offices

As of December 2020

The Supreme Public Prosecutors Office		〒100-0013	1-1-1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo	03-3592-5611
High Public Prosecutors Office	Sapporo	〒060-0042	12, Odori-nishi, Chuo-ku, Sapporo	011-261-9311
	Sendai	〒980-0812	1-3-1, Katahira, Aoba-ku, Sendai	022-222-6153
	Tokyo	〒100-8904	1-1-1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo	03-3592-5611
	Nagoya	〒460-0001	4-3-1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya	052-951-1581
	Osaka	〒553-8511	1-1-60, Fukushima, Fukushima-ku, Osaka	06-4796-2100
	Hiroshima	〒730-0012	2-31, Kamihacchobori, Naka-ku, Hiroshima	082-221-2451
	Takamatsu	〒760-0033	1-1, Marunouchi, Takamatsu	087-821-5631
	Fukuoka	〒810-0044	4-2-3, Ropponmatsu, Chuo-ku, Fukuoka	092-734-9000
District Public Prosecutors Office	Sapporo	〒060-0042	12, Odori-nishi, Chuo-ku, Sapporo	011-261-9313
	Hakodate	〒040-0031	1-13, Kamishinkawa-cho, Hakodate	0138-41-1231
	Asahikawa	〒070-8636	4, Hanasaki-cho, Asahikawa	0166-51-6231
	Kushiro	〒085-8557	5-7, Kashiwagi-cho, Kushiro	0154-41-6151
	Aomori	〒030-8545	1-3-25, Nagashima, Aomori	017-722-5211
	Morioka	〒020-0023	8-20, Uchimarui, Morioka	019-622-6195
	Sendai	〒980-0812	1-3-1, Katahira, Aoba-ku, Sendai	022-222-6151
	Akita	〒010-0951	7-1-2, Sannou, Akita	018-862-5581
	Yamagata	〒990-0046	1-32, Ote-machi, Yamagata	023-622-5196
	Fukushima	〒960-8017	17, Kitsunozuka, Fukushima	024-534-5131
	Mito	〒310-8540	1-1, Kitami-cho, Mito	029-221-2196
	Utsunomiya	〒320-0036	2-1-11, Obata, Utsunomiya	028-621-2525
	Maebashi	〒371-8550	3-2-1, Ote-machi, Maebashi	027-235-7800
	Saitama	〒330-8572	3-16-58, Takasago, Urawa-ku, Saitama	048-863-2221
	Chiba	〒260-8620	4-11-1, Chuo, Chuo-ku, Chiba	043-221-2071
	Tokyo	〒100-8903	1-1-1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo	03-3592-5611
	Yokohama	〒231-0021	9, Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama	045-211-7600
	Niigata	〒951-8502	5191, Nishi-ohata-cho, Chuo-ku, Niigata	025-222-1521
	Toyama	〒939-8510	2-9-16, Nishidenjigata-machi, Toyama	076-421-4106
	Kanazawa	〒920-0912	6-15, Ote-machi, Kanazawa	076-221-3161
	Fukui	〒910-8583	1-1-54, Haruyama, Fukui	0776-28-8721
	Kofu	〒400-8556	1-11-8, Chuo, Kofu	055-235-7231
	Nagano	〒380-0846	1108, Asahi-machi, Nagano, Oaza, Nagano	026-232-8191
	Gifu	〒500-8812	2-8, Mieji-cho, Gifu	058-262-5111
	Shizuoka	〒420-8611	9-45, Oute-machi, Aoi-ku, Shizuoka	054-252-5135
	Nagoya	〒460-8523	4-3-1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya	052-951-1481
	Tsu	〒514-8512	3-12, Chuo, Tsu	059-228-4121
	Otsu	〒520-8512	3-1-1, Kyo-machi, Otsu	077-527-5120
	Kyoto	〒602-8510	82, Ryogoryo-cho, Shinmachidori-shimochojamachisagaru, Kamigyo-ku, Kyoto	075-441-9131
	Osaka	〒553-8512	1-1-60, Fukushima, Fukushima-ku, Osaka	06-4796-2200
	Kobe	〒650-0016	1-4-1, Tachibanadori, Chuo-ku, Kobe	078-367-6100
	Nara	〒630-8213	1-1, Noborioji-cho, Nara	0742-27-6821
	Wakayama	〒640-8586	3, Niban-cho, Wakayama	073-422-4161
	Tottori	〒680-0022	3-201, Nishi-machi, Tottori	0857-22-4171
	Matsue	〒690-0886	50, Horo-machi, Matsue	0852-32-6700
	Okayama	〒700-0807	1-8-1, Minamigata, Kita-ku, Okayama	086-224-5651
	Hiroshima	〒730-8539	2-31, Kamihacchobori, Naka-ku, Hiroshima	082-221-2453
	Yamaguchi	〒753-0048	1-1-2, Ekidori, Yamaguchi	083-922-1440
	Tokushima	〒770-0852	2-17, Tokushima-cho, Tokushima	088-652-5191
	Takamatsu	〒760-0033	1-1, Marunouchi, Takamatsu	087-822-5155
	Matsuyama	〒790-8575	4-4-1, Ichiban-cho, Matsuyama	089-935-6111
	Kochi	〒780-8554	1-4-1, Marunouchi, Kochi	088-872-9191
Fukuoka	〒810-8651	4-2-3, Ropponmatsu, Chuo-ku, Fukuoka	092-734-9090	
Saga	〒840-0833	5-25, Nakanokoji, Saga	0952-22-4185	
Nagasaki	〒850-8560	9-33, Manzai-machi, Nagasaki	095-822-4267	
Kumamoto	〒860-0078	1-12-11, Kyo-machi, Chuo-ku, Kumamoto	096-323-9030	
Oita	〒870-8510	7-5, Niage-machi, Oita	097-534-4100	
Miyazaki	〒880-8566	1-1, Beppu-cho, Miyazaki	0985-29-2131	
Kagoshima	〒892-0816	13-10, Yamashita-cho, Kagoshima	099-226-0611	
Naha	〒900-8578	1-15-15, Higawa, Naha	098-835-9200	



**Public
Prosecutors
Office**

○取組内容③

広報活動の実施回数

指 標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
広報活動の実施回数（回）	1,121	1,104	1,231	1,105	252	566

令和3年度の活動項目別広報活動実施回数・人数

活動項目別	実施回数（回）	参加人数（人）
出前・移動教室	287	10,597
講演会・説明会	106	2,851
模擬裁判	68	1,791
イベントの実施・参加	26	598
その他	79	1,084
合 計	566	16,921

・出前教室

検察庁職員が学校等に出向いて、司法の役割、刑罰や刑事裁判の意義及び裁判員制度の説明を行うとともに検察活動の意義・役割についての説明や質疑応答のほか、広報ビデオの上映などを行うもの

・移動教室

検察庁等において、検察庁職員が裁判員制度の説明を行うとともに検察活動の意義・役割についての説明や質疑応答のほか、庁舎見学、広報ビデオの上映、模擬取調べなどを行うもの

・講演会、説明会

一般人や企業等を対象とし、検察庁職員が講師となり、裁判員制度や司法の役割、検察活動の意義・役割について説明を行うほか、質疑応答や広報ビデオの上映などを行うもの

・模擬裁判

一般人や学生等を対象に、裁判官、検察官、弁護士、被告人、証人等の役を割り振り、あらかじめ用意された架空の事件について、実際の刑事裁判手続に則って審議を進め、判決に至るまで演じるもの